

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年4月25日
【事業年度】	第14期（自平成29年2月1日至平成30年1月31日）
【会社名】	株式会社バリューゴルフ
【英訳名】	VALUE GOLF Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水口 通夫
【本店の所在の場所】	東京都港区芝四丁目3番5号ファースト岡田ビル5F
【電話番号】	03-5441-7390
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部部長 渡辺 和昭
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝四丁目3番5号ファースト岡田ビル5F
【電話番号】	03-6435-1535
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部部長 渡辺 和昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成26年1月	平成27年1月	平成28年1月	平成29年1月	平成30年1月
売上高 (千円)	757,385	943,317	997,505	1,586,174	3,110,400
経常利益 (千円)	15,839	50,326	129,860	89,397	154,579
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,564	24,712	94,288	58,296	139,755
包括利益 (千円)	3,052	23,344	94,300	59,230	140,070
純資産額 (千円)	89,996	122,940	217,240	713,505	881,713
総資産額 (千円)	478,712	526,399	505,439	1,619,719	1,756,475
1株当たり純資産額 (円)	67.69	90.42	159.78	411.23	492.16
1株当たり当期純利益金額 (円)	1.93	18.56	69.35	34.33	80.45
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	33.29	78.09
自己資本比率 (%)	18.8	23.4	43.0	44.1	50.2
自己資本利益率 (%)	2.9	23.2	55.4	12.5	17.5
株価収益率 (倍)	-	-	-	44.86	44.13
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	73,326	78,482	63,173	22,667	135,068
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,893	3,915	8,721	235,578	100,156
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	10,342	14,052	102,939	170,767	78,258
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	246,438	306,953	275,909	715,681	672,904
従業員数 (人)	61	62	60	66	66
(外、平均臨時雇用者数)	(2)	(5)	(6)	(3)	(6)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第12期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

3. 第12期以前の株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。

4. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員)は年間の平均人員を()外数で記載しております。

5. 平成27年10月13日開催の取締役会決議により、平成27年10月31日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、第10期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成26年 1月	平成27年 1月	平成28年 1月	平成29年 1月	平成30年 1月
売上高 (千円)	709,023	797,479	812,767	867,631	923,830
経常利益 (千円)	45,225	51,868	114,262	93,962	45,590
当期純利益 (千円)	32,170	26,867	80,300	45,457	22,041
資本金 (千円)	141,000	145,800	145,800	364,353	378,478
発行済株式総数 (株)	13,296	13,596	1,359,600	1,735,100	1,791,600
純資産額 (千円)	121,100	156,199	236,511	718,923	769,101
総資産額 (千円)	495,668	536,502	499,792	900,248	930,155
1株当たり純資産額 (円)	91.08	114.89	173.96	414.35	429.30
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	24.20	20.18	59.06	26.77	12.69
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	25.96	12.32
自己資本比率 (%)	24.4	29.1	47.3	79.9	82.7
自己資本利益率 (%)	30.7	19.4	40.9	9.5	3.0
株価収益率 (倍)	-	-	-	57.53	279.78
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (人)	42	40	44	37	43
(外、平均臨時雇用者数)	(2)	(2)	(4)	(3)	(5)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第12期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

3. 第12期以前の株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。

4. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員)は年間の平均人員を()外数で記載しております。

5. 平成27年10月13日開催の取締役会決議により、平成27年10月31日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、第10期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2【沿革】

当社の前身は平成15年1月に当社現代表取締役社長水口通夫が設立した㈱スリーベースであります。同社では、プライダル情報誌の広告制作受託業務・不動産広告コンサルティング業務を開始するとともに、平成15年10月にゴルフ向けフリーペーパー「月刊バリューゴルフ 関東版」を創刊いたしました。

その後、平成16年2月に当社を設立し、「月刊バリューゴルフ 関東版」の制作・発行業務を同社から移管しました。

年月	概要
平成15年1月	東京都渋谷区に㈱スリーベースを設立し、プライダル情報誌の広告制作受託業務（広告メディア制作事業）、及び不動産広告コンサルティング業務開始
平成15年10月	ゴルフ向けフリーペーパー「月刊バリューゴルフ 関東版」創刊（ゴルフ事業）
平成16年2月	東京都渋谷区にて当社を設立し、「月刊バリューゴルフ 関東版」制作・発行業務を㈱スリーベースから当社に移管
平成16年11月	本店所在地を東京都港区新橋1丁目に移転
平成16年12月	ゴルフ事業拡大のため、大阪市淀川区に関西支社を開設
平成17年2月	「月刊バリューゴルフ 関西版」創刊
平成17年5月	組単位の「ゴルフ場予約代行サービス」を開始
平成18年8月	本店所在地を東京都港区芝4丁目に移転
平成18年10月	ゴルフ場向け顧客管理・集客支援ASP（ ）システム「リビ増くん」の提供開始
平成19年10月	「リビ増くん」のモバイル対応バージョン「リビ増くんモバイル」の提供開始
平成20年1月	当社を存続会社として㈱スリーベースを吸収合併
平成20年6月	㈱ジェーシービーと、JCBカード会員向けゴルフサービスの提供に関する業務提携を締結
平成20年8月	JCBゴールド会員向けゴルフ情報誌「バリューゴルフプレミア」創刊
平成21年4月	ゴルフレッスンサービス「バリューゴルフレッスン」の提供開始
平成22年4月	ゴルフ場向けお一人様組み合わせ予約ASPシステム「1人予約ランド」提供開始
平成22年10月	「1人予約ランド」の総合ポータルサイトを開設
平成22年11月	特定のゴルフ場で利用できる格安プレー券を販売するECサイト「バリューゴルフショップ」開設
平成23年2月	広告メディア制作事業拡大のため、石川県金沢市に金沢オフィスを開設
平成23年7月	アイディーマネジメントシステムズ㈱より、ゴルフ専用コミュニティサイト「Gサークル」の運營業務を譲受
平成24年3月	広告メディア制作事業拡大のため、連結子会社㈱スクラムを設立し、求人広告制作受託業務を開始
平成24年4月	ゴルフ場の集客支援コンサルティングサービスの提供開始
平成24年10月	本店所在地を現在地（東京都港区芝4丁目）に移転
平成25年10月	㈱バリューメディカルの全株式を取得し、医療分野における出版サービス（メディカル事業）を開始
平成26年5月	連結子会社㈱スクラムにおいて、福岡県福岡市中央区に天神制作センターを開設
平成28年3月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
平成28年9月	㈱ジープの全株式を取得し、ゴルフ事業におけるECサービスを本格的に開始
平成29年9月	インドアゴルフスクール事業を譲受、「バリューゴルフ大崎」として営業を開始
平成30年2月	㈱日本旅行協会の全株式を取得し、トラベルサービスの内製化に着手

（ ）ASPとはApplication Service Providerの略であり、アプリケーションソフトの機能をネットワーク経由で顧客に提供するサービス及びそれを提供する事業者を言います。

3【事業の内容】

当社グループは、「世の中の「したい」を具現化し、生活を豊かにする情報を発信し続けるリーディングカンパニーを目指す」という経営ビジョンの下、ゴルフが身近で手軽なものとなるようにプレー予約のASPサービスや輸入商品の取扱も行うゴルフ用品販売のECサービス、ゴルフ場のプレー料金、割引クーポン、イベント企画等の情報を掲載したフリーペーパーといった新たなサービスを世に送り出してきた「ゴルフ事業」、主に求人やプライダグ関連の情報誌発行会社等のクライアントから広告制作を業務受託する「広告メディア制作事業」、医療機関の特色や治療方法等の情報を発信する書籍の出版を行う「メディカル事業」の3つの事業を展開しております。

なお、3つの事業区分は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) ゴルフ事業(株式会社バリューゴルフ、株式会社ジープ)

ASPサービス

ASPサービスでは、以下のアプリケーションサービスを契約ゴルフ場に提供しており、その月額利用料(固定及び集客実績に応じた従量課金)を収益として計上しております。

イ) 1人予約ランド

「1人予約ランド」は、通常4人一組、最低2人一組にならないと利用できないゴルフ場を1人でも予約可能とし、「ゴルフをしたいけど仲間がいない」「予定が空いた日に気軽に予約したい」「全国いろいろなコースでゴルフを楽しみたい」というゴルファーの潜在ニーズを具現化するものであり、ゴルフ場にとってはビジター集客の有力なツールとなっております。具体的には、ゴルファーは当社のポータルサイト「バリューゴルフWEB」や契約ゴルフ場のホームページを通じて「1人予約ランド」の登録会員になり、ゴルフ場、プレー日時、料金、予約状況を検索し、希望に合った予約枠に申し込み、他の登録会員と組み合わせ(マッチング)が成立すると、プレー催行となります。初対面同士がゴルフをすることになるので、予約画面に互いの雰囲気分かるアバター付きプロフィール(ニックネーム、性別、年齢層、アベレージスコア、使用クラブなどを自由記述)が公開されます。また、一緒にゴルフをした人に感謝の気持ちを伝える「スター」、登録会員のマイページに過去一緒にプレーした人の予約状況が見られる「つながり設定」、「つながり設定」した登録会員の予約情報が自動配信される「お誘い(自動営業)メール」等の機能が備わっております。さらに、「1人予約ランド」のプレー回数に応じて「レジェンド」「達人」「免許皆伝」などの称号を付与しており、それを予約申し込みの参考にすることができます。このように「1人予約ランド」はリピーターを増やす様々な工夫や趣向を凝らしております。

平成28年1月期以降における「1人予約ランド」の登録会員数、年間予約件数及び提供ゴルフ場数は以下のとおり推移しております。

	平成28年1月期	平成29年1月期	平成30年1月期
「1人予約ランド」登録会員数(名)	238,006	330,939	425,109
年間予約件数増加率(前期比)	142.9%	130.7%	125.6%
提供ゴルフ場数(コース)	580	732	900
(参考)			
全国ゴルフ場数(コース)	2,317	2,282	-
全国ゴルフ場の延べ利用人員数 (千人/年度)	87,753	85,744	-

(出所) 全国ゴルフ場数及び延べ利用人員数は、一般社団法人日本ゴルフ場経営者協会「ゴルフ場利用税の課税状況からみたゴルフ場の数・利用者数の推移」(平成29年11月8日掲載)によるものであり、70歳以上など非課税利用人員を含みます。

ロ) リビ増くん・リビ増くんモバイル、ゴルフ場ホームページ管理システム

「リビ増くん・リビ増くんモバイル」は、契約ゴルフ場のホームページに「WEB予約」、「スマートフォン予約」、「予約カレンダー埋め込み」、「混雑状況表示」など予約・集客に必要な各種機能を提供するASPサービスであり、予約プランの提案や作成代行などサポート業務も行っております。このサービスにより、ゴルファーは各ゴルフ場のホームページから直接プレーの予約を行うことが可能となり、また予約の際にはゴルフ場に会員登録することとなるため、ゴルフ場側も顧客の囲い込みがしやすくなるという双方にメリットを得ることができます。

「ゴルフ場ホームページ管理システム」は、ゴルフ場のホームページ専用の各種機能（予約管理、イベント告知、競技結果報告、顧客管理など）をASPとして提供するサービスであります。ホームページへの情報掲載にはWEBに関する専門的な知識が必要となりますが、当社の提供するシステムを利用することで、ゴルフ場のスタッフがホームページ制作業者の手を借りることなく自身で簡単に情報の更新を行うことが可能となります。「リビ増くん・リビ増くんモバイル」と一緒にサービス提供を行うことで、ゴルフ場の自社サイト管理を効率的に行うことが出来るようになっております。

広告・プロモーションサービス

広告・プロモーションサービスでは、ゴルフ専門の各種メディアを発行・配信して広告料を得ているほか、格安プレー券・レッスン・イベント・トラベルなどゴルフ場の集客を支援する各種プロモーションを企画・提案して主にゴルフ場及びゴルフ関連企業からの対価を収益として計上しております。

イ) 月刊バリューゴルフ

「月刊バリューゴルフ」はゴルフ場の料金情報、割引クーポン・レッスン情報等を掲載したゴルファーのためのフリーペーパーであり、月に1回、ゴルフ場、ゴルフ練習場、ゴルフショップ等のゴルフ関連施設にて配布しており、ゴルフ場、ゴルフ関連企業、一般企業からの情報掲載による広告収入によって、ゴルファーへ無料での配布を可能としております。ゴルファーは、掲載されたゴルフ場のプレー料金やプラン内容を比較検討し、プレーの際に原稿内に印刷されているクーポンチケットを利用することで様々な特典を受けることができるという仕組みになっております。

ロ) バリューゴルフプレミア

(株)ジェーシービーとの共同事業でJCBカード会員向けのゴルフ情報誌「バリューゴルフプレミア」を年に4回発行しており、JCBカード会員でゴルフ関連施設における決済履歴のある人の中から、決済額上位者の自宅に郵送しております。

「月刊バリューゴルフ」に掲載されている情報よりワンランク上の、ハイグレードなゴルフ関連情報が中心であり、有名ライターによるコラム記事や、旅行などの情報も多く掲載されているのが特徴です。また対象者の自宅に直接届くため、広告効果の高い情報誌であります。

ゴルフ場・ゴルフ関連企業及び一般企業からの情報掲載による広告料収入をビジネスモデルとしております。

ハ) バリューゴルフWEB

「バリューゴルフWEB」は、「1人予約ランド」、契約ゴルフ場の組予約情報、「月刊バリューゴルフ」の電子版、格安プレー券のECサイト「バリューゴルフショップ」、ゴルファー専門コミュニティサイト「Gサークル」等の当社グループが提供しているゴルフ関連サービスを統合したポータルサイトであります。当WEBサイトには、イベント・旅行・記事などゴルフに関する様々な情報が総合的に提供されており、ゴルフ場等のWEBバナー広告、特定のゴルフ場や企業とタイアップしたWEB企画広告を掲載しているほか、WEB登録者に対するメールマガジンの配信も行っております。

二) 格安プレー券

施設型産業であるゴルフ場は閑散期・閑散日であっても一定の運営コストが発生しますが、そのような「予約が入り難い枠」のプレー券を当社グループが契約ゴルフ場から仕入れ、ECサイト「バリューゴルフショップ」を通して通常料金の半額程度という格安価格で販売しております。

ホ) レッスン・トラベル

レッスンサービスは、「バリューゴルフ大崎」にて行うインドアレッスンと実際のコースで行うグループ形式のゴルフレッスン「バリューゴルフレッスン」を提供しております。「バリューゴルフレッスン」では、「1人予約ランド」のシステムを活用し、「バリューゴルフWEB」にレッスンの開催日時、ゴルフ場、講師など募集の予約枠を掲示しております。「バリューゴルフ大崎」ではグループ形式のレッスンの他、シミュレーションシステムを活用したプライベートレッスン等を提供しております。

「トラベル」は「1人予約ランド」などを通じて各種ゴルフ関連イベントやゴルフ旅行を企画・催行しております。具体的には、1人参加専門の国内ゴルフツアー「1人予約ゴルフ旅」、海外の名門ゴルフ場・ホテルでのゴルフツアー「海外バリューゴルフカップ」などを催行しております。

サポートサービス

サポートサービスでは、ゴルフ場に対する様々な経営サポートを行っており、主にWEBによる集客方法に関するコンサルティングや、会員権の販売受託、各種コストダウン施策の提案などを行っております。

また、ゴルフ場以外の企業に対するコンサルティング・企画代行サービスも一部行っております。

ECサービス

ECサービスでは、主に一般消費者に向けたゴルフ用品及び関連商品の販売を行っております。国内商品だけでなく、輸入商品の取扱も行っており、他社にはない幅広い商品ラインナップを取り扱っております。

輸入商品に関しては、専用のECサイトを構築しゴルフ場等への販売も行っております。また、ECサイトだけではカバーしきれないサービスを提供するために、新橋と葛西に店舗を構えており、ECサイト及び実店舗において高付加価値なサービスを提供しております。

(2) 広告メディア制作事業(株式会社バリューゴルフ、株式会社スクラム)

当社グループは、主に求人やプライダル関連の広告制作業務を受託しております。当社グループでは、取材、進行、原稿制作、校正、画像加工まで、制作ラインを一括して担当することができ、委託者からの原稿制作委託料収入を収益として計上しております。

求人広告

当社は、㈱リクルートキャリアが運営する求人サイト(「リクナビNEXT」)の広告制作を㈱リクルートコミュニケーションズより受託しております。連結子会社である㈱スクラムは、㈱パーソルキャリアが運営する求人サイト(「DODA」など)の広告制作を同社より、それ以外の求人サイト(「マイナビ転職」、「マイナビバイト」、「バイトル」など)の広告制作を㈱sky's the limitより受託しております。

なお、当社グループでは広告掲載主へ原稿の提案や確認業務を行うなど、広告作成だけでなく顧客折衝まで対応した制作業務を一括して受託していることが特徴となっております。

プライダル広告

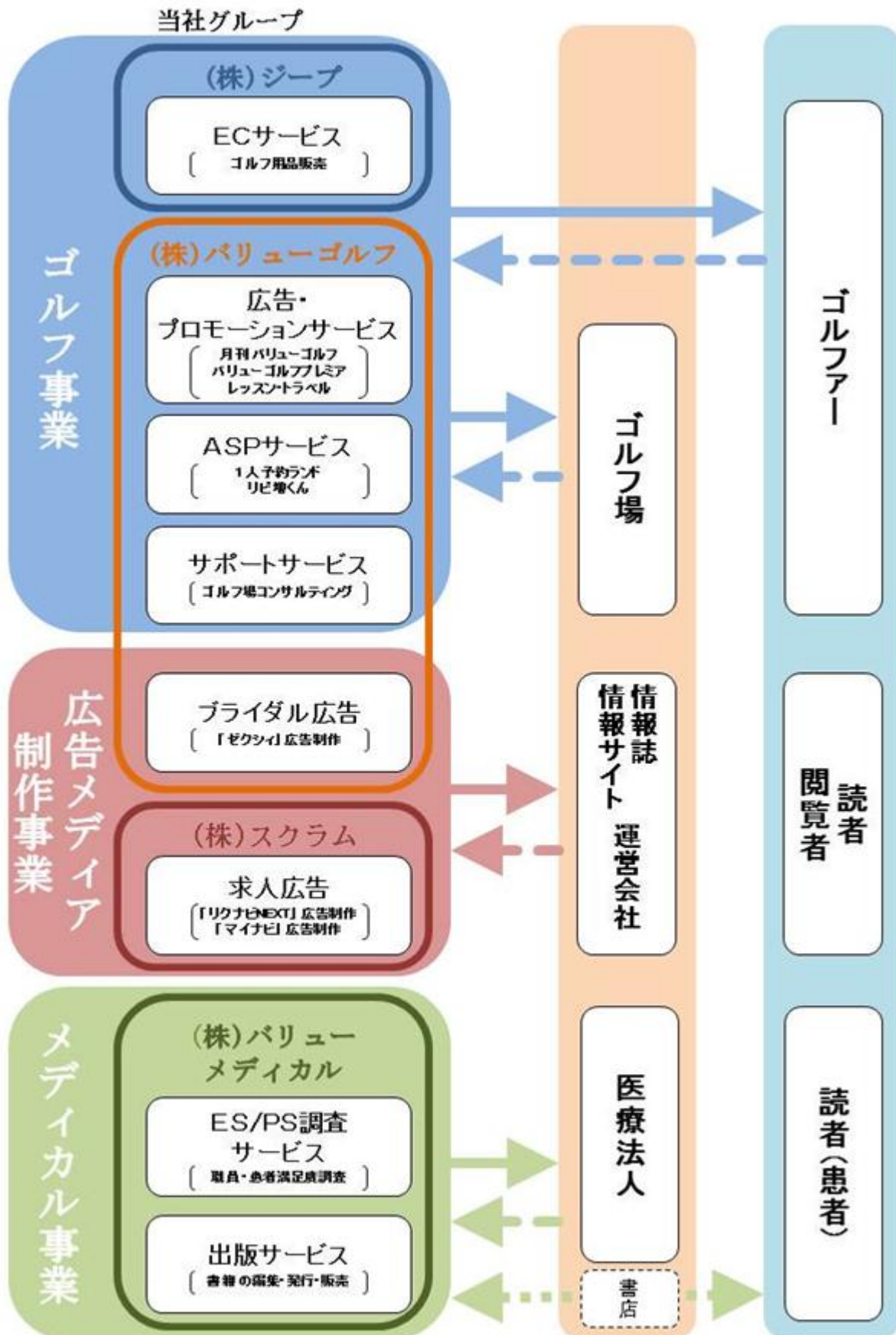
㈱リクルートマーケティングパートナーズが発行するプライダルメディア(「ゼクシィ」、「ゼクシィnet」など)の広告原稿制作を㈱リクルートコミュニケーションズより受託しております。なお、プライダル広告に関しても原稿を作成するだけでなく、広告掲載主への集客数アップ、単価アップのための提案など営業活動のサポートも行っております。

(3) メディカル事業(株式会社バリューメディカル)

メディカル事業は、信頼性の高い医療情報を得たり、より良い病院を探したいというシニア層のニーズと最先端医療を情報発信して地域医療に貢献したいという医療機関のニーズを結びつける医療専門の書籍出版事業であり、連結子会社である㈱バリューメディカルが医療機関の診療内容、特色、実績などを書籍として発行しております。なお、発行部数の大半は、出版取次を通さずに医療機関が自ら㈱バリューメディカルから買い取り、関係者に配布・分売しております。

また、新たなサービスとして、医療機関向けの従業員・顧客満足度調査の実施及び結果分析・コンサルティングを行う、「ES/PS調査サービス」の展開も行っております。

[事業系統図]



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所 有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)スクラム	東京都港区	15,000	広告メディア 制作事業	100.0	制作業務の委託 管理業務の受託 設備の賃貸借
(株)バリューメディカル	東京都港区	27,500	メディカル事業	100.0	管理業務の受託 設備の賃貸借
(株)ジープ (注)2.3	千葉県浦安市	75,000	ゴルフ事業	100.0	管理業務の受託 商品等の購買

(注)1. 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. (株)ジープについては、売上高の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,092,388千円
	(2) 経常利益	132,006千円
	(3) 当期純利益	141,300千円
	(4) 純資産額	203,694千円
	(5) 総資産額	893,544千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年1月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ゴルフ事業	46 (5)
広告メディア制作事業	12 (0)
メディカル事業	1 (0)
全社(共通)	7 (1)
合計	66 (6)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年1月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
43(5)	39.6	4.7	4,604

セグメントの名称	従業員数(人)
ゴルフ事業	30 (4)
広告メディア制作事業	6 (0)
全社(共通)	7 (1)
合計	43 (5)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

当連結会計年度（平成29年2月1日～平成30年1月31日）におけるわが国経済は、政府の経済対策を背景として、企業収益や雇用・所得環境の改善が継続し、株価もバブル崩壊後の戻り高値を更新するなど全体として緩やかな回復基調で推移しました。設備投資も首都圏を中心として活発化しており、個人消費も緩やかに回復しつつあります。一方、海外経済は米国の雇用・所得環境の改善による消費改善が進むものの、中国経済の成長鈍化や不安含みの米朝関係など先行き不透明な状況にあります。

ゴルフ事業を取り巻く環境におきましては、12月までのゴルフ場の利用者数は天候の影響もあり堅調な推移となりましたが、1月は一転、記録的な寒波により全国的に降雪が相次ぎ、クローズするゴルフ場も多く来場者数は伸び悩みました。ゴルフプレー料金やゴルフ用品の販売は継続的に価格競争を強いられており、ゴルフ関連企業を取り巻く環境は引き続き厳しい状況にあります。

広告メディア制作事業を取り巻く環境におきましては、一昨年あたりからの景気回復により企業の労働環境整備が進み、求人は売り手市場が続いており、求人数は堅調傾向にあります。媒体の内訳についてもインターネット広告のシェアが拡大傾向であり、今後もより加速していくものと思われれます。

メディカル事業を取り巻く環境におきましては、「国民医療費」の総額が42兆円を超え、日本の財政を圧迫する大きな要因となっております。厚労省は「医療費適正化計画」の一環として、2025年までに重症患者を集中治療する高度急性期の病床を13万床、通常の救急医療を担う急性期の病床も40万床と、それぞれ3割ほど減らす目標を示しました。今後病院は生き残りをかけて、医療の質の向上や地域連携の強化を図ることになり、地域住民への広報はより必要性が高まると考えられます。

このような経営環境の下、当社グループは継続的な企業価値の向上を実現すべく、各事業において新規案件の獲得、サービス品質の向上に取り組んでまいりました。

この結果、売上高3,110,400千円（前期比96.1%増）、営業利益165,182千円（前期比77.7%増）、経常利益154,579千円（前期比72.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益139,755千円（前期比139.7%増）となりました。

セグメントの業績及びキャッシュ・フローの状況については、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは生産活動を行っておりませんので該当事項はありません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
メディカル事業	40,719	81.9	18,731	45.6

(注) ゴルフ事業は受注生産を行っていないため、受注実績の記載はしていません。また、広告メディア制作事業は、受注から売上計上までの期間が極めて短いため、受注規模を金額で示すことはしていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)	前年同期比(%)
ゴルフ事業 (千円)	2,912,782	210.3
広告メディア制作事業(千円)	121,707	69.5
メディカル事業 (千円)	75,910	295.5
合計(千円)	3,110,400	196.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)会社の経営の基本方針

当社グループは「世の中の『したい』を具現化するサービスを提供する」という理念の下、ゴルフ場予約サービス「1人予約ランド」の運営、ゴルファー向けのフリーペーパー「月刊バリューゴルフ」の発行、ゴルフ用品ショップ「ジーパズ」の運営をはじめとする様々なゴルフ関連サービスを通して、ゴルフ業界における消費活動を活発化させる一助を担ってまいりました。

当社が設立以来、ゴルフ業界で実現してきた様々な新しいサービスは、当社グループの収益だけを目的としたものではなく、「ゴルフに係るあらゆる人々」の希望を具現化してきたと認識しており、その結果、事業としても大きく成長できたものと確信しております。今後はゴルフ同様、メディカル、トラベルといった新たに進出した分野においても、ユーザーの『したい』を具現化する今までにないサービスの開発・提供を通じ、社会へ貢献してまいります。

(2)目標とする経営指標

企業価値を継続的に拡大することが重要であると考え、売上高及び営業利益を重要な経営指標としております。下記「(4)会社の対処すべき課題」を解決することにより、これらの指標の向上を図ってまいります。

(3)中長期的な会社の経営戦略

当社グループで「いつまでも元気にゴルフをしたい」というゴルファーの希望に応えるべく、健康・未病をテーマとしたサービスを提供するメディカル事業を展開しております。また、平成30年2月には株式会社日本旅行協会を子会社化したことにより当社グループのトラベルサービスをより充実させることができると考えております。これらのサービスは全て、43万人超の「1人予約ランド」会員を中心とした当社ユーザーの声に耳を傾けることから生まれてきました。

当社グループはこれらの経験を基に、ゴルフ事業の成長促進に加え、事業の横展開を推進してまいります。「1人予約ランド」の契約1,800コース・会員100万人体制の早期実現に向けた販促活動の強化及び新機能の開発・提供、インドアレッスンから用品販売、プレーの予約に至るまでゴルファー向けサービスを集約した総合施設の運営、ゴルフ及びメディカルと連携したトラベルサービスの拡充、さらにこれらの活動を支える管理体制の強化、適時開示体制の構築や日本版SOX法に対応する内部統制組織の構築とコーポレート・ガバナンスの強化を中長期的な経営戦略として捉え、これらを総合的に達成する新しい組織体制の構築を行ってまいります。

(4)会社の対処すべき課題

事業領域の拡大

当社グループは、ゴルフ事業、広告メディア制作事業、メディカル事業を3本の柱として運営しております。これらの既存事業をさらに大きく育てていくことは当然のことながら、4本目の柱、5本目の柱となり得る新たな事業領域に進出することがグループの価値向上には不可欠であると考えております。

事業領域を拡大するにあたっては、現在の経営資源を有効に活用できること、事業間のシナジー効果が期待できることなどを条件とし、より重層的な事業展開を図ってまいります。

事業間シナジーの増強

昨年、当社はインドアゴルフレッスンスクール事業を譲り受け、「バリューゴルフ大崎」として運営を開始しました。当社グループの既存レッスンサービスのアセット活用し、オンコースとインドアを組み合わせた新たなレッスンサービスを提供してまいります。また、同施設内に「ジーパズ大崎店」をオープンし、ゴルフ用品販売サービスと連携を取りながら相乗効果の発揮を図ってまいります。

同様に、前述の3事業間でのシナジー効果をより一層高めるための施策を講じてまいります。

優秀な人材の確保、育成

当社グループの最も重要な経営資源は人材であります。事業を開発し、また発展させていくためにも、今まで以上に優秀な人材の獲得を目指しております。そのために採用スタッフを強化し、戦略的な採用活動を行ってまいります。

また、入社後の教育体系を再整備することで、より一層の社員の質的向上を図ってまいります。

知名度の向上

一昨年東京証券取引所マザーズ上場により、マスコミ等にも取り上げられる機会が増え、社名及び主力商品「1人予約ランド」の知名度はかなり向上したと思われま。しかし、およそ8百万人といわれるゴルフ人口を考

えると、「1人予約ランド」の42万人超（平成30年1月末現在）という会員数は、まだまだ伸びる余地のある数字だといえます。

そのため、当社グループは引き続き、積極的に広報活動及び広告宣伝活動を行ってまいります。

内部管理体制の強化

当社グループはまだまだ成長段階にあり、一昨年の上場に際して整備した内部管理体制を今後安定的な運用に乗せていくことが非常に重要な課題であると捉えております。

4【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) ゴルフ事業について

ゴルフ市場の動向

当社グループのゴルフ事業（平成30年1月期における売上構成比93.6%）は、中長期的な成長性についてはゴルフ市場の動向、特にエンドユーザーであるゴルファーの人口及びプレー回数（ゴルフ場の延べ利用人員数）について分析することが有用と考えられます。

総務省のゴルフ場利用税調査によると、全国ゴルフ場の延べ利用人員数（70歳以上など非課税利用人員を含む）は平成4年度1億232万人のピークには及ばないものの、最近では東日本大震災による自粛や景気低迷の影響が一巡し、平成26年度8,651万人（前年度比0.3%減）、平成27年度8,775万人（前年度比1.4%増）、平成28年度8,574万人（前年度比2.3%減）と比較的底堅く推移しており、ゴルフが生涯スポーツあるいは国民的レジャーとして50～60歳代を中心に楽しられている様子が伺われます。

ゴルフ業界では少子高齢化など人口構成の変化を見据えつつ、若年層や女性ゴルファーの開拓、ゴルフ場におけるサービス向上やプレー料金引き下げ、ゴルフの魅力や人気を高める情報発信などに取り組んでおります。しかしながら、ゴルファーの人口やゴルフ場の延べ利用人員数が期待どおりに増加する保証はなく、当社グループのゴルフ事業についても中長期的な成長性が制約される可能性があります。

天候、季節変動及び自然災害

ゴルフは屋外のスポーツ・レジャーであり、天候や季節変動による影響を受けます。台風、梅雨、猛暑、降雪などの時期には、ゴルフ場の利用人員数が減少する季節変動があります。また、プレー当日の悪天候によっては予約のキャンセルが発生する場合があります。さらに台風災害や大雪等が発生した場合には、ゴルフ場が一時的に閉鎖され、復旧や再開まで相当の期間を要することも予想されます。

したがって、こうした要因が発生した場合にはゴルフ場の利用人員数が左右される結果、「1人予約ランド」の集客実績に応じた従量課金が増減し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

「1人予約ランド」の集客効果

ゴルフ事業の主力サービスの1つである「1人予約ランド」は平成22年4月にサービスを開始後、平成30年1月期に登録会員数42万人、年間延べ予約件数は前期比125.6%と伸長しており、ゴルフ場にとってビジター集客の有力なツールとなっております。しかしながら、何らかの理由によって「1人予約ランド」の登録会員数や年間延べ予約件数が大きく減少した場合、あるいは個々の契約ゴルフ場（平成30年1月末現在900コース）にとって月額利用料（固定及び集客実績に応じた従量課金）に見合った集客効果が得られなくなった場合には、ゴルフ場との契約が解除され、あるいは契約の更新がされず、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

「1人予約ランド」の従量課金導入

「1人予約ランド」の月額利用料についてはサービスを開始した当初は固定料金でしたが、登録会員数並びに延べ予約件数の拡大を背景として、平成26年1月期より集客実績に応じた従量課金の導入（既存の契約ゴルフ場を含む）を進めております。従量課金はゴルフ場にとって費用対効果がより明確化することから「1人予約ランド」の新規契約を促進する側面もあり、それが登録会員数並びに延べ予約件数の更なる拡大につながり、ひいてはASPサービスだけでなく広告・プロモーションサービスを含めたゴルフ事業全体の収益拡大に寄与するものと考えております。しかしながら、従量課金の導入によって新規契約が期待どおりに増加しなかった場合、もしくは、契約ゴルフ場1コース当たりの平均月額利用料が従前に比べて増加しなかった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

ゴルフ用品市場の市場動向

当社はゴルフ用品販売を行う株式会社ジープを連結子会社としております。

ゴルフ用品市場は、「2017年版ゴルフ産業白書」（株式会社矢野経済研究所）によれば対前年比98.1%の2,547億円と推計されております。メーカー各社がマークダウン（特価処分）品販売構成比の削減等に取り組んでおり、業界全体の改善努力が奏功しているものと考えられます。一方で少子高齢化に起因するゴルファー数の減少による絶対的需要量の減少や競技ルール規制による商品性能進化の限界を指摘する声もあり、業界各社の事業リスクは増加する傾向があります。

当社グループはこうした情勢を踏まえて適切な在庫管理と販売予測を行い過剰在庫の防止に努めておりますが、ゴルフ用品市場及び株式会社ジープの業績が今後予測通りに推移しない場合には、棚卸資産の評価損や固定資産の減損損失が発生して、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

為替変動による影響

当社グループは、海外からの直接買付等による輸入商品を取り扱っており為替相場の変動により仕入価格・仕入数量に影響を及ぼす可能性があります。そのため、為替相場の急激な変動等により想定通りの仕入価格・仕入数量を調達できなかった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

競合他社について

現在、ゴルフ事業においてインターネットメディア、システム提供を主たる事業領域としておりますが、当該分野においては大手企業を含む複数の企業が事業展開している状況にあります。当社グループでは、「1人予約ランド」等の独自のサービスの開発に努めておりますが、今後において十分な差別化や機能向上等が図られなかった場合や、高い資本力や知名度を有する企業が参入してくることで競合激化し、当該事業及び当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

インターネットの技術革新

「1人予約ランド」を始めとするゴルフ事業のASPサービス及びECサービスはインターネットを利用して提供しております。インターネットは技術革新の速度が速く、新たなサービスやビジネスが次々に創出されております。当社グループは、常に最新技術の把握に努め、新機能の開発及びサービス向上に展開できるよう体制整備を図っております。しかしながら、インターネットの技術革新に迅速に対応できなかった場合、あるいは対応するために多額のシステム開発費を調達できなかった場合には、当社グループが提供するサービスの陳腐化や競争力の低下により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

システムトラブル

当社グループはゴルフ事業のASPサービスを中心に、携帯電話、スマートフォン、パソコン、コンピュータなど情報通信ネットワークに依存した事業展開を行っております。安定的なサービス提供のため、サーバー設備等の拡張や運用体制の整備を行っておりますが、システムの不具合、想定を上回るアクセスの集中、人為的ミス、自然災害等によって通信ネットワークが切断あるいは制御不能に陥った場合には、復旧に多大な時間や費用を要するなど当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報保護法

当社グループは、ゴルフ事業を中心に登録会員等の個人情報を取得しております。このため、当社グループでは「個人情報の保護に関する法律」に基づき、個人情報保護規程、重要情報管理規程などを整備運用しております。具体的には、個人情報や機密事項を格納するファイルサーバーへの適切なアクセス権限の付与、入室制限など物理的な安全対策、業務委託先企業等に対する管理監督を徹底しております。しかしながら、これらの対策を講じたにも関わらず、個人情報の漏洩等の事象が発生した場合には、損害賠償請求や信用の下落等によって当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制

当社グループの事業に関係する法律として、「個人情報の保護に関する法律」の他に、一般消費者を対象とするWEBサイト「1人予約ランド」、「バリューゴルフショップ」及び「月刊バリューゴルフ」などに「特定商取引に関する法律」及び「不当景品類及び不当表示防止法」があります。当社グループはこれらの法的規制を遵守して事業に取り組んでおりますが、今後、不測の事態等により、万が一これらの法的規制に抵触しているとして当社グループが法的責任や損害賠償に問われた場合、当社グループの信頼性やブランドが毀損され、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 広告メディア制作事業について

当社グループの広告メディア制作事業（平成30年1月期における売上構成比3.9%）は、情報誌発行会社など少数特定のクライアントに依存しております。当社グループでは、広告メディアの制作にかかる専門的なノウハウや業務品質を高め、納期を遵守するなどクライアントとの信頼に基づいた長期継続的な取引関係を構築する方針であります。しかしながら、当社グループが主力とする求人及びブライダルに関連した広告の出稿減少、情報誌の廃刊、雑誌からWEBへの急速な移行、クライアントの外注比率引下げや事業再編等の事象が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) メディカル事業について

当社グループのメディカル事業（平成30年1月期における売上構成比2.4%）は、医療機関によるシニア層向け医療関連書籍の出版を行っており、発行部数の大半は医療機関が自ら買い取って関係者に配布・分売しております。医療機関にとって最先端医療を情報発信して地域医療に貢献したいというニーズが背景にあり、書籍出版としてはニッチかつ地域的にも限定的な市場となっております。このため、比較的风险の低い事業と認識しておりますが、当社グループの期待どおりに市場が拡大しなかった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（４）シニア層向け複合サービスの創出について

当社グループは、大手の情報誌発行会社をクライアントとする「広告メディア制作事業」から創業しましたが、golfer向け情報誌「月刊パリュールゴルフ」を発刊し、それを契機に「ゴルフ事業」として予約代行、顧客管理・集客支援ASP（「リピ増くん」「1人予約ランド」）、レッスン・イベント・トラベル（ゴルフ旅行）などの催行、さらにゴルフ場の運営受託・コンサルティングにまで事業領域を掘り下げてきました。次いで、ゴルフ事業のエンドユーザー（登録会員）にシニア層が多いことに着目し、シナジーが発揮できる新規事業として「メディカル事業」に進出いたしました。将来的には「ゴルフ」（ゴルフ場）、「トラベル」（旅行代理店）、「メディカル」（医療機関）などをシニア層に向けて有機的に複合した新しいサービスを創出してまいります。しかしながら、そうした新しい複合サービスが当社グループの想定どおりにシニア層の需要を喚起するとは限らず、また、シナジーが発揮できる保証もありません。

（５）企業買収について

当社グループは、事業領域の拡大により継続的な企業価値の向上を実現するために企業買収を行うことがあります。企業買収の実施にあたり、企業の財務内容や契約関係等の事前調査を十分に行っておりますが、買収後に未認識の偶発債務が発生した場合や、当該子会社等の利益が期待した水準を大幅に下回った場合に、子会社株式及びのれんの残高について相当の減額を行う必要が生じることで、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（６）業歴及び組織体制について

浅い業歴

当社グループは、創業以来、「世の中の「したい」を具現化し、生活を豊かにする情報を発信し続けるリーディングカンパニーを目指す」という経営ビジョンの下、経営資源が限られるなかにあっても常に新たなアイデアやサービスを発案し、事業展開して現在に至っております。しかしながら、業歴が浅いうえ、当社グループの事業やサービスが市場に定着し、収益基盤が確立したものはなっておりません。したがって、当社グループの過年度の経営成績及び財政状態については、当社グループの定性的な経営情報と併せて検討する必要があります。

特定人物への依存

当社代表取締役社長である水口通夫は、専門情報誌の制作・出版、ゴルフ場等向けインターネットビジネスに関する豊富な経験と知識を有しており、経営方針や事業戦略の決定、重要な取引先との交渉、利益計画の策定・推進等、会社運営の全てにおいて重要な役割を果たしております。今後、当社グループは優秀な人材の採用・育成及び管理組織の充実を図り、同氏に過度に依存しない経営体制の整備を進めてまいります。何らかの事情により同氏が当社グループの業務執行が困難となった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

小規模組織と内部管理体制

当社グループは、事業規模に応じた比較的小規模な組織で運営されており、業務執行体制も規模に応じた人員になっております。そのため、優秀な人材が流出し、新たな人材の採用及び育成が図れない場合には、サービスの円滑な提供、魅力的な新サービスの企画、開発及び営業活動が阻害され、さらには内部管理体制やコーポレート・ガバナンス体制に支障が生じ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。今後、当社グループの成長や事業拡大に必要な人材を採用していく方針ですが、優秀な人材の確保が計画どおりに進まなかった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

インドアゴルフスクール事業の取得

当社は、平成29年8月30日開催の取締役会において、破産者株式会社ゴルフスタジアムが保有しているインドアゴルフスクール事業を取得することを決議し、平成29年9月1日に事業を譲り受けております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等 注記事項(企業結合等関係)」をご参照ください。

株式取得による企業結合

当社は、平成30年1月22日開催の取締役会において、株式会社日本旅行協会(東京都台東区、代表取締役 高谷良彦)の全株式を取得し、子会社化することを決議し、平成30年2月1日に全株式を取得しました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等 注記事項(重要な後発事象)」をご参照ください。

業務提携契約の締結

当社は、平成30年3月30日開催の取締役会において、株式会社産経旅行(東京都台東区、代表取締役 金子稔)と、旅行業に関する共同事業の展開を目的とする業務提携契約の締結及び資本提携に向けた交渉を進めることを決定しました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等 注記事項(重要な後発事象)」をご参照ください。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、経営者による会計方針の選択・適用とともに、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを用いております。これらの見積りにあたり過去の実績や現状等を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる可能性があります。

当社グループの連結財務諸表の作成にあたって採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2)財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて136,756千円増加し、1,756,475千円となりました。これは主に、商品の増加69,234千円、売掛金の増加63,013千円によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて31,451千円減少し、874,762千円となりました。これは主に、長期借入金の減少86,508千円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて168,207千円増加し、881,713千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益139,755千円の計上によるものであります。

(3)経営成績の分析

(売上高及び営業利益)

当連結会計年度における売上高3,110,400千円(前期比96.1%増)、営業利益165,182千円(前期比77.7%増)となりました。なお、セグメント別の要因は以下のとおりであります。

ゴルフ事業

ゴルフ事業におきましては、ASPサービス「1人予約ランド」の契約ゴルフ場数及び予約数は引き続き堅調に推移しております。当期末時点で契約ゴルフ場数は900コース、会員数は42万人を突破いたしました。

広告プロモーションサービス及びサポートサービスにおいては、「月刊バリューゴルフ」掲載コース数の増加及び「バリューゴルフレッスン」の開催会場・講師数増加を目指し活動した結果、堅調な推移となっております。サポートサービスにおいては、WEB集客を主とした効率的なサポート形態への転換をし、契約コース数も順調に増加しております。

ECサービスにおいては、インターネット通販を中心に前年を大きく上回る推移となりました。今後の更なる販売拡大を見込み、物流関連への投資等を行い、業務効率の改善を図っております。

平成29年9月に事業譲受したバリューゴルフ大崎においては、既存のレッスンサービスに加え、「バリューゴルフレッスン」のリソースを活用したイベントを実施した他、物販の拡充や施設のリニューアルに着手しました。

以上の結果、売上高は2,912,782千円(前期比110.3%増)、営業利益415,713千円(前期比31.1%増)となりました。

広告メディア制作事業

広告メディア制作事業におきましては、高単価の制作案件へ受託ボリュームをシフトしつつ、業務の効率化及び制作体制の見直しを継続して取り組んできたことで、一人当たり生産性の向上に繋がりました。しかし、請負元の事業方針変更や1月の発注ボリューム減少等の外部要因により今期の業績は厳しい状況となりました。広告業界全体の売上は景気の回復に合わせて上昇傾向にあるものの、その内容はネット化、デジタル化の波を受けて大きく変わりつつあります。

以上の結果、売上高は121,707千円（前期比30.5%減）、営業利益17,552千円（前期比55.4%減）となりました。

メディカル事業

メディカル事業の出版につきましては、独立行政法人国立病院機構の病院に初めて納品した他、自治体系病院及び大学病院等へ合計9書籍を納品いたしました。職員・患者満足度調査サービス（ES/PSサービス）につきましては、大学病院、自治体病院での調査を実施しました。

以上の結果、売上高は75,910千円（前期比195.5%増）、営業利益4,590千円（前期は営業損失13,922千円）となりました。

（経常利益）

当連結会計年度において、為替差益2,725千円、賃貸収入831千円の計上等により営業外収益を4,469千円計上いたしました。一方で、支払利息8,126千円、支払手数料3,441千円、賃貸費用831千円の計上等により営業外費用を15,071千円計上いたしました。

この結果、当連結会計年度における経常利益は154,579千円（前期比72.9%増）となりました。

（親会社株主に帰属する当期純利益）

当連結会計年度において、法人税等（法人税等調整額を含む）を14,823千円計上いたしました。

この結果、当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は139,755千円（前期比139.7%増）となりました。

（4）キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」）という。）は、前連結会計年度末に比べ42,777千円減少し、672,904千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、135,068千円の資金増加（前連結会計年度は22,667千円の増加）となりました。

これは、税金等調整前当期純利益154,579千円、減価償却費17,488千円、のれん償却額29,579千円を計上した一方、法人税等の支払額43,187千円による資金の減少が主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、100,156千円の資金減少（前連結会計年度末は235,578千円の増加）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出25,490千円及び無形固定資産の取得による支出26,631千円による資金の減少が主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、78,258千円の資金減少（前連結会計年度は170,767千円の増加）となりました。

これは、長期借入金の返済による支出86,508千円による資金の減少が主な要因であります。

- (5) 経営成績に重要な影響を与える要因について
「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

該当事項はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年1月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	ソフトウエ ア (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都港区)	ゴルフ事業 広告メディア制作事業	事業所用設備 ソフトウェア	22,041	- (-)	10,446	2,375	34,863	30(2)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書きしております。

3. 連結会社以外のものから賃借している設備は以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 又はリース料 (千円)
本社 (東京都港区)	ゴルフ事業 広告メディア制作事業	営業拠点 制作拠点 本社機能	31,439
関西支社 (大阪市淀川区)	ゴルフ事業	営業拠点	1,080
金沢オフィス (石川県金沢市)	広告メディア制作事業	制作拠点	925
バリューゴルフ大崎 (東京都品川区)	ゴルフ事業	営業拠点	15,079

(2) 国内子会社

当社国内子会社は大規模な設備等是有しておらず、その記載を省略しております。

なお、連結会社以外のものから賃借している設備は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 又はリース料 (千円)
㈱スクラム	天神制作センター (福岡市中央区)	広告メディア制作事業	制作拠点	1,200
㈱ジープ	浦安本社 (千葉県浦安市)	ゴルフ事業	販売拠点 本社機能	7,732
	新橋店 (東京都港区)	ゴルフ事業	販売拠点	32,390
	葛西店 (東京都江戸川区)	ゴルフ事業	販売拠点	9,152

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。
- (2) 重要な改修等
該当事項はありません。
- (3) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,000,000
計	5,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成30年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年4月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,791,600	1,791,600	東京証券取引所 (マザーズ)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は100株であり ます。
計	1,791,600	1,791,600	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成30年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成23年4月25日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成30年1月31日)	提出日の前月末現在 (平成30年3月31日)
新株予約権の数(個)	154(注)1	154(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	15,400 (注)1、2	15,400 (注)1、2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	500	500
新株予約権の行使期間	平成25年4月26日から 平成33年4月24日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	発行価格 500 資本組入額 250	発行価格 500 資本組入額 250
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡について は、当社取締役会の承認を 要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 「新株予約権の数」及び「新株予約権の目的となる株式の数」は、退職等の理由により権利を喪失したものを減じた数であります。

2. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

ただし、当社が普通株式の分割又は併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

3. 新株予約権の発行日後、当社が普通株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日以後、当社が時価を下回る価額で普通株式につき募集株式の発行又は自己株式の処分を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

4. 権利行使の条件は以下のとおりであります。

(1) 新株予約権者は、その権利行使時においても、当社又は当社の子会社の取締役、監査役又は社員並びに協力会社の地位にあることを要するものとする。ただし、新株予約権者が、定年により退職し、任期満了により退任し、又は会社の都合によりこれらの地位を失った場合は、この限りでない。

(2) 新株予約権者が死亡した場合及び吸収合併消滅会社となり解散した場合には、相続人及び吸収合併存続会社は、その権利を行使することができない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成27年1月9日 (注)1	300	13,596	4,800	145,800	4,800	135,800
平成27年10月31日 (注)2	1,346,004	1,359,600	-	145,800	-	135,800
平成28年3月1日 (注)3	320,000	1,679,600	188,416	334,216	188,416	324,216
平成28年4月4日 (注)4	48,000	1,727,600	28,262	362,478	28,262	352,478
平成28年2月1日～ 平成29年1月31日 (注)5	7,500	1,735,100	1,875	364,353	1,875	354,353
平成29年2月1日～ 平成30年1月31日 (注)6	56,500	1,791,600	14,125	378,478	14,125	368,478

(注)1. 有償第三者割当

主な割当先 バリューゴルフ従業員持株会 300株
発行価格 32,000円
資本組入額 16,000円

- 平成27年10月13日開催の取締役会決議により、平成27年10月31日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行ったことによるものであります。
- 平成28年3月1日を払込期日とする一般募集による増資により、発行済株式総数が320,000株、資本金及び資本準備金はそれぞれ188,416千円増加しております。
- 平成28年4月4日を払込期日とする第三者割当による増資により、発行済株式総数が48,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ28,262千円増加しております。
- 平成28年2月1日から平成29年1月31日までの間に、新株予約権の行使により発行済株式総数が7,500株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,875千円増加しております。
- 平成29年2月1日から平成30年1月31日までの間に、新株予約権の行使により発行済株式総数が56,500株、資本金及び資本準備金がそれぞれ14,125千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成30年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	13	12	13	1	558	599	-
所有株式数 (単元)	-	216	1,420	4,706	686	12	10,869	17,909	700
所有株式数の 割合(%)	-	1.21	7.93	26.28	3.83	0.07	60.69	100.0	-

(注) 自己株式85株は、「単元未満株式の状況」に含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成30年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
水口 通夫	東京都大田区	656,600	36.64
(株)ゼネラルアサヒ	福岡市東区松田3-777	357,000	19.92
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	107,700	6.01
(株)MMパートナー	東京都大田区北千束1-52-2	80,500	4.49
渡邊 薫	東京都港区	51,200	2.85
佐藤 久美子	東京都港区	42,500	2.37
吉田 一彦	東京都千代田区	38,100	2.12
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタン レーMUFG証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WARP, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1-9-7)	35,800	1.99
中村 剛	大阪府大阪市西区	35,500	1.98
渡辺 和昭	千葉県船橋市	31,300	1.74
計	-	1,436,200	80.16

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成30年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,790,900	17,909	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	1,791,600	-	-
総株主の議決権	-	17,909	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には当社保有の自己株式85株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

第3回新株予約権（平成23年4月25日定時株主総会決議に基づく平成23年4月25日取締役会決議）

決議年月日	平成23年4月25日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役5名、当社監査役1名、当社従業員24名及び社外協力者2名（注）
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

（注）退職による権利の喪失等により、本書提出日現在の付与対象者の区分及び人数は、取締役1名、監査役1名、従業員5名、社外協力者1名、合計8名となっております。

第4回新株予約権（平成30年3月9日取締役会決議）

決議年月日	平成30年3月9日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社及び当社子会社取締役 11 当社監査役 2 当社及び当社子会社従業員 20
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	80,000（注）2
新株予約権の行使時の払込金額（円）	3,090（注）3
新株予約権の行使期間	自 平成30年9月27日 至 平成40年3月26日
新株予約権の行使の条件	（注）4
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）7

（注）1．本新株予約権は、新株予約権1個につき3,000円で有償発行しております。

2．本新株予約権1個当たりの目的である株式の数（以下、「付与株式数」という。）は、当社普通株式100株とする。

なお、付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割（当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。）または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割（または併合）の比率

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

3. 本新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

1

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株あたり払込金額}}{\text{新規発行前の1株あたりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

4. 新株予約権の行使の条件

(1) 割当日から本新株予約権の行使期間の終期に至るまでの間に、金融商品取引所における当社普通株式の普通取引終値（以下、「株価終値」という。）が一度でも行使価額に50%を乗じた価格を下回った場合、新株予約権者は残存するすべての本新株予約権を行使価額で行使期間の満期日までに行使しなければならないものとする。但し、次に掲げる場合に該当するときはこの限りではない。

(a) 当社の開示情報に重大な虚偽が含まれることが判明した場合

(b) 当社が法令や金融商品取引所の規則に従って開示すべき重要な事実を適正に開示していなかったことが判明した場合

(c) 当社が上場廃止となったり、倒産したり、その他本新株予約権発行日において前提とされていた事情に大きな変更が生じた場合

(d) その他、当社が新株予約権者の信頼を著しく害すると客観的に認められる行為をなした場合

(2) 新株予約権者は、上記に抵触しない場合、割当日から本新株予約権の行使期間の終期に至るまでの間に、株価終値が下記(a)乃至(c)のいずれかの条件を充たした場合のみ、当該各号に定められた割合を上限として新株予約権を行使することができる。

(a) 株価終値が一度でも4,000円（但し、上記3に準じて取締役会により適切に調整されるものとする。）を上回った場合： 20%

(b) 株価終値が一度でも4,500円（但し、上記3に準じて取締役会により適切に調整されるものとする。）を上回った場合： 50%

(c) 株価終値が一度でも5,000円（但し、上記3に準じて取締役会により適切に調整されるものとする。）を上回った場合： 100%

(3) 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

(4) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

(5) 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

5. 増加する資本金及び資本準備金に関する事項

(1) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

(2) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から、上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

6. 新株予約権の取得に関する事項

当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議）がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。

7. 組織再編行為の際の新株予約権の取り扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

（1）交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

（2）新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

（3）新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記1．に準じて決定する。

（4）新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記3．で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記7．（3）に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。

（5）新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から上記「新株予約権の行使期間」に定める行使期間の末日までとする。

（6）新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記5．に準じて決定する。

（7）譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

（8）その他新株予約権の行使の条件

上記4．に準じて決定する。

（9）新株予約権の取得事由及び条件

上記6．に準じて決定する。

（10）その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

8．新株予約権の割当日

平成30年3月27日

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	46	112,700
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	85	-	85	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成30年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。その他、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

しかしながら当社は、未だ成長段階であることから、経営基盤強化を目的として、内部留保の充実を図るため、設立以来、配当を行っておりません。

今後は、将来の事業拡大に必要な内部留保とのバランスを考えながら、企業価値の向上に努め、株主への利益還元を検討する所存です。

内部留保資金につきましては、経営基盤の長期安定に向けた財務体質の強化及び事業の継続的な拡大発展を実現させるための資金として活用していく所存であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成26年 1 月	平成27年 1 月	平成28年 1 月	平成29年 1 月	平成30年 1 月
最高(円)	-	-	-	3,400	3,835
最低(円)	-	-	-	1,350	1,400

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(マザーズ市場)におけるものであります。
なお、平成28年3月2日をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年 8 月	平成29年 9 月	平成29年10月	平成29年11月	平成29年12月	平成30年 1 月
最高(円)	1,898	2,240	2,910	2,865	3,835	3,835
最低(円)	1,650	1,800	1,990	2,000	2,822	3,255

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(マザーズ市場)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性9名 女性1名（役員のうち女性の比率10.0%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長		水口 通夫	昭和32年5月4日生	平成16年2月 当社設立 代表取締役社長就任(現任) 平成28年9月 (株)ジーブ取締役就任(現任)	(注)3	656,600
取締役	編集制作部担当	佐藤 久美子	昭和44年6月21日生	平成16年2月 当社設立 取締役就任(現任)	(注)3	42,500
取締役	新規事業担当	吉田 一彦	昭和35年10月14日生	昭和59年4月 (株)リクルート(現 (株)リクルートホールディングス)入社 平成17年10月 当社入社 営業部長 平成18年8月 当社取締役就任(現任)	(注)3	38,100
取締役	管理部部長	渡辺 和昭	昭和45年10月29日生	平成5年4月 東海興業(株)入社 平成8年4月 (株)グランドベスト入社 平成10年10月 (株)ガリバーインターナショナル入社 平成17年1月 当社入社 管理部部長(現任) 平成20年4月 当社取締役就任(現任) 平成24年3月 (株)スクラム代表取締役就任	(注)3	31,300
取締役	東日本営業担当	岡村 達也	昭和49年6月1日生	平成9年4月 広商事(株) 入社 平成12年4月 (株)フリーメーカー 入社 平成17年4月 当社入社 平成20年4月 当社営業部部長就任 平成29年4月 当社取締役就任(現任)	(注)3	14,600
取締役	西日本営業担当	山上 陽平	昭和57年3月16日生	平成17年4月 当社入社 平成21年2月 当社営業部部長就任 平成29年4月 当社取締役就任(現任)	(注)3	12,800
取締役		田中 壽夫	昭和11年3月1日生	昭和37年4月 (株)大学新聞広告社(現 (株)リクルートホールディングス)入社 昭和38年4月 同社取締役就任 昭和51年10月 同社専務取締役就任 昭和61年4月 (株)リクルートインターナショナル 代表取締役社長就任 平成6年8月 (株)教育開発(現 (株)フューチャート)設立 代表取締役社長就任 平成23年2月 同社相談役就任(現任) 平成27年11月 当社取締役就任(現任)	(注)3	1,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		志治 正紀	昭和33年 1月28日生	昭和56年 1月 (株)日本リクルートセンター (現 (株)リクルートホールディ ングス)入社 昭和59年 1月 (株)リクルートフロムエー (現 (株)リクルートジョブ ズ)へ転籍 昭和60年 1月 (株)太陽鋳油入社 昭和63年 3月 (株)東京宇佐美(現 (株)東日本 宇佐美)入社 平成16年 3月 当社入社 営業部長 平成17年 8月 当社関西支社長 平成26年 1月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	1,300
監査役		栗原 章	昭和47年 2月21日生	平成 7年 8月 立野経営会計事務所入所 平成 8年 3月 山田淳一郎税理士事務所 (現 税理士法人山田&パー トナース)入所 平成10年 6月 公認会計士登録 平成16年 7月 優成監査法人入所 平成16年12月 栗原公認会計士事務所開設 代表就任(現任) 平成21年 2月 税理士登録 平成27年 4月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	300
監査役		辻 広司	昭和40年12月 8日生	昭和63年 4月 (株)総合教育社入社 平成 2年12月 (株)東京リーガルマインド入社 平成 8年 8月 (株)建築資料研究社入社 平成16年10月 弁護士登録 東京コンサル法律事務所入所 平成22年 3月 アクロス法律事務所開設 代表就任(現任) 平成27年 4月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	300
計						799,300

- (注) 1. 取締役田中壽夫は、社外取締役であります。
2. 監査役栗原章及び辻広司は、社外監査役であります。
3. 平成29年 4月25日開催の定時株主総会終結の時から、平成31年 1月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
4. 平成27年11月10日開催の臨時株主総会終結の時から、平成31年 1月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第 3項に定める補欠監査役 1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次の通りであります。

氏名	生年月日	略歴	所有する当社の株式数
廣田 幹雄	昭和25年 5月 6日生	昭和50年 4月 (株)住宅新報社入社 昭和55年10月 (株)日本リクルートセンター(現(株)リクルートホールディングス)入社 昭和62年 4月 (株)リクルートコスモス(現(株)コスモスイニシア)転籍 平成 8年 7月 同社取締役就任 平成16年 6月 同社監査役就任 平成25年 7月 ネクスト・ステージ・ラボ開設 所長就任(現任) (重要な兼職の状況) ネクスト・ステージ・ラボ 所長	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主・投資家のみならず社員や取引先等全てのステークホルダーから正しく理解され、ステークホルダーとの間に生まれる信頼と共栄の関係を継続させることが、長期的に企業価値の最大化を実現するものと考えております。この意識を念頭に置き、全てのステークホルダーより信頼を得る企業を目指すべく、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の最も重要な課題の一つとしております。

これらを実現するために、経営の健全性、効率性及び透明性を高め、経営の意思決定、業務執行・監督、内部統制等について適切な体制を構築しております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

イ．企業統治の体制の概要

当社は、会社の機関として、取締役会、監査役会及び会計監査人を設置しております。また、日常的に業務を監視する役割として内部監査室を設置し、これら各機関の相互連携により、経営の健全性・効率性を確保しております。当社の各機関等の内容は以下のとおりであります。

(イ) 取締役会

取締役会は取締役7名(うち、社外取締役1名)で構成され、取締役会規程に基づき、定例取締役会を毎月1回、又は必要に応じて臨時取締役会を随時開催しております。また、取締役会には3名の監査役も出席し、業務の執行状況について、法令及び定款に違反していないかのチェックを行うとともに、必要に応じて意見を述べております。

(ロ) 経営会議

当社では、取締役会に準ずる会議体として、経営会議を設置しております。経営会議は、取締役及び常勤監査役並びに代表取締役社長の指名する従業員によって構成されており、経営に関する事項及び事業運営に係る事項について協議及び審議するとともに、全社的な調整や対策ができる体制を整備しております。

(ハ) 監査役及び監査役会

監査役会は、監査役3名(うち、社外監査役2名)により構成され、毎月1回の監査役会を開催するとともに、必要に応じて臨時監査役会を開催し、会社の運営状況等について意見交換を行い、監査方針、監査計画、監査に関する重要事項の協議及び決議を行っております。

また、前述の取締役会への出席のほか、業務、財務の状況の調査等を通じて、取締役の業務執行についての監査を行っているほか、内部監査室及び会計監査人と定期的に会議を開催することにより、監査に必要な情報の共有化を図っております。

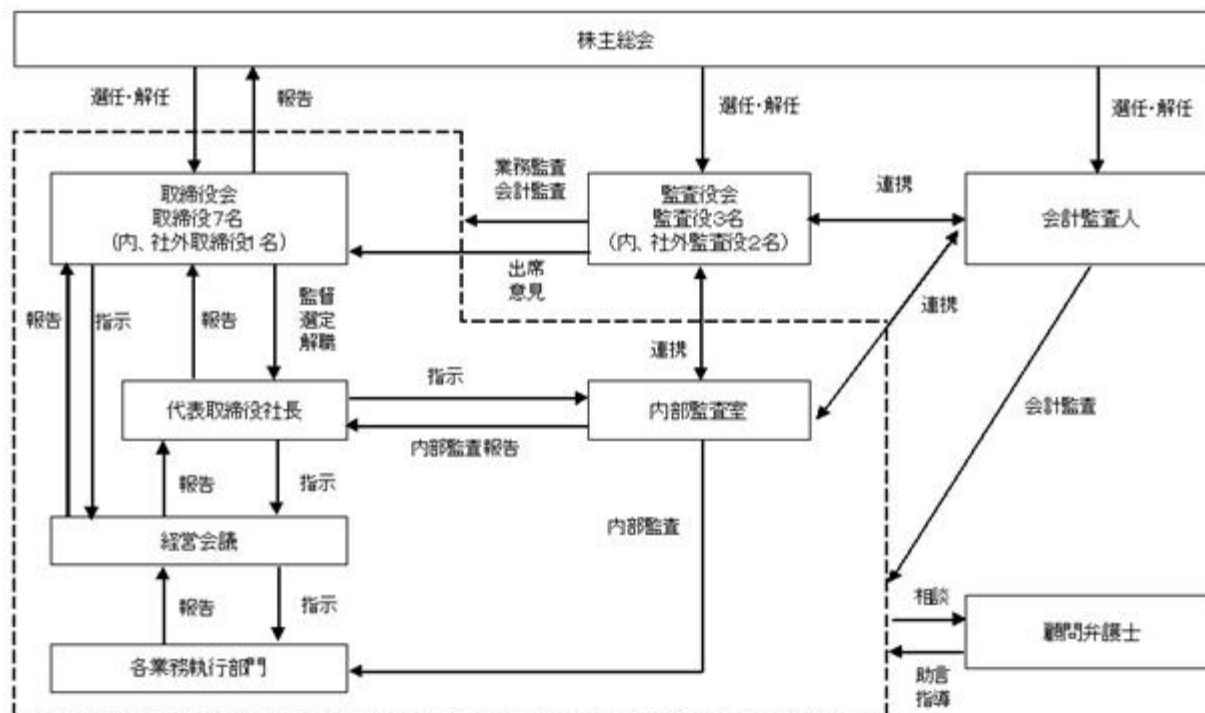
(ニ) 会計監査人

当社は、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、監査を受けております。

(ホ) 内部監査室

当社は、代表取締役社長直轄の部署として内部監査室を設置し、定期的に内部監査を実施するとともに、その結果を代表取締役社長に報告しております。代表取締役社長は内部監査結果を受け、被監査部門に内部監査結果及び改善事項を通知し、改善報告書を提出させることとしております。なお、内部監査担当は、内部監査の状況等について、随時、監査役及び会計監査人と連携しております。

当社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況は以下のとおりであります。



ロ．当該体制を採用する理由

当社はコーポレート・ガバナンスにおいて、透明性・健全性の向上、及び経営環境の変化に対応した意思決定の迅速化のため、上記体制を採用しております。

また、外部からの客観的かつ中立的な経営監視の機能が重要であると考えており、各方面で豊富な経験と高度な専門知識、幅広い見識を有している監査役の内の2名を社外監査役としております。

内部統制システムの整備の状況

当社は業務の適正性を確保するための体制として、平成27年8月の取締役会にて、「内部統制基本方針」を定める決議を行い、当該基本方針に基づいた運営を行ってまいります。

イ．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

イ) 取締役及び使用人が法令を遵守することはもとより、定款を遵守し、社会規範を尊重し、企業理念に則った行動をとるため、「経営理念」「OUR VISION」「行動指針」を定め、周知徹底を図る。

ロ) コンプライアンスの徹底を図るため、代表取締役社長は、基本的な方針について宣言するとともに、管理部部长をコンプライアンス全体に関する総括責任者として任命し、コンプライアンス体制の構築・維持・整備にあたる。監査役及び内部監査室長は連携し、コンプライアンス体制の状況を調査する。これらの活動は取締役会及び監査役会に報告されるものとする。

ハ) 法令違反の疑義ある行為等について、使用人が通報できる社外の弁護士を窓口とする内部通報制度を整備するとともに、通報者に不利益がないことを確保する。

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務に係る情報については、「文書管理規程」に基づき適切かつ確実に処理し、必要に応じて閲覧が可能な状態を維持する。

ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

イ) 当社のリスク管理を体系的に定める「リスクマネジメント基本管理規程」を制定し、同規程に基づくリスク管理体制の構築及び運用を行う。

ロ) 「内部監査規程」を制定し、内部監査室長は各部署毎のリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的に代表取締役社長に報告する。

ハ) 「緊急事態対応規程」を制定し、緊急事態の発生に際し、速やかにその状況を把握、確認し、迅速かつ適切に対処するとともに、被害を最小限に食い止める体制をとる。

二．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- イ) 経営の適正性、健全性を確保し、業務執行の効率化を図るため、経営の意思決定・監督機関としての取締役会の機能と、その意思決定に基づく業務執行機能を明確にする。
 - ロ) 中期経営計画及び単年度予算を立案し、全社的な数値目標を設定する。その達成に向けて、取締役会、経営会議にて、具体策の立案及び進捗管理を行う。
 - ハ) 取締役会の職務の執行については、「職務分掌規程」、「職務権限規程」において、それぞれの責任者の職務内容及び責任を定め、効率的に職務の執行が行われる体制をとる。
- ホ. 当社及び子会社等から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- イ) 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
当社グループの総合的かつ健全な発展を図り、業務の適正性を確保するために、「関係会社管理規程」を制定し、子会社の事業運営に関する重要な事項については当社の承認を必要とする。
 - ロ) 子会社の損失の危機の管理に関する規定その他の体制
当社グループは「関係会社管理規程」に基づき、子会社の事業運営を管理し、事業の適正化を確保する。
 - ハ) 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
当社グループにおける経営課題に対する共通認識を持ち、子会社における職位の責任と権限を明確にし効率的な業務運営を行う。
 - ニ) 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令に及び定款に適合することを確保するための体制
当社は、子会社の遵法体制その他の業務の適正を確保するための体制の整備に関する指導及び支援を行う。
- ヘ. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役が職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、監査役補助者として適切な者を任命する。
- ト. 監査役職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する監査役の指示の実効性の確保に関する事項
監査役補助者の独立性を担保するため、その任命・異動・評価・懲戒については、監査役会の意見を尊重し、決定する。
- チ. 監査役への報告に関する体制
- イ) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制
 - ア. 監査役は取締役会及び重要な会議に出席し、業務執行状況の報告を受ける。
 - イ. 監査役は主要な稟議書その他社内の重要書類を閲覧する。
 - ウ. 監査役は定期的に代表取締役社長との意見交換会を開催するほか、他の取締役及び使用人からその職務執行等に関する報告・説明を受けることができる。
 - ロ) 子会社の取締役及び使用人又はこれらの者から報告を受けたものが監査役に報告するための体制
監査役は、必要に応じて子会社の取締役、使用人等に説明を求めることができるものとする。また子会社の取締役及び使用人等は、会社に著しい影響を及ぼすおそれのある事実を発見したときには、直ちに監査役に報告するものとする。
- リ. 監査役へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
「内部通報制度運用規程」において、通報者に不利益が及ばないよう配慮する。
- ヌ. 監査役職務の執行について生じる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
監査役がその職務の執行について生じる費用の請求をしたときは、当該監査役職務の執行に必要なないと認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。
- ル. その他監査役監査が実効的に行われることを確保するための体制
- イ) 代表取締役は取締役及び使用人に対する監査役監査の重要性を認識し、監査役監査の環境を整備するように努める。
 - ロ) 監査役が必要と認めたときは、代表取締役と協議の上、特定の事項について内部監査室に監査の協力を求めることができる。
 - ハ) 監査役は監査法人と両者の監査業務の品質及び効率を高めるため、相互協議に基づき、情報・意見交換等の緊密な連携をとる。
- ヲ. 業務の適正を確保するための体制の運用の状況

上記の業務の適正を確保するための体制につきましては、各部署においてその適切な運用に努めるとともに、内部監査室がその運用状況を随時モニタリングしております。改定した業務の適正を確保するための体制の運用につきましては、コンプライアンスの徹底、監査役への報告に関する体制強化の観点から、取締役、監査役及び全ての従業員が共有するとともに、重要なリスクについて経営のマネジメントサイクルの中で統制し、リスクの低減を図っております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、継続的な成長を確保するためリスク管理を経営の重要課題と捉え、全社的なリスク管理体制の強化を図るために、「リスクマネジメント基本管理規程」を定めております。また、「リスクマネジメント基本管理規程」に基づき、管理部長を責任者としたリスク管理委員会を設置し、社内リスクの洗い出しとそれらのレベル分けを各部署で検討の上、同委員会にて報告と検討をし、その後、優先的対応案件から順次予防と再発防止策の策定及び実施を致します。リスク管理委員会の議事内容については、代表取締役社長に報告され、取締役会においても必要に応じ、リスク管理に関して協議を行い、具体的な対応を検討しております。

提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、当社子会社を当社の一部署と位置づけ、子会社の組織を含めた指揮命令系統及び権限並びに報告義務を設定し、当社及び当社子会社を網羅的・統括的に管理しております。また、内部監査部門は、当社及び当社子会社全体の内部監査を実施しております。

社外取締役及び社外監査役について

イ．社外取締役

当社の社外取締役は1名であります。当社では社外取締役1名を東京証券取引所が定める有価証券上場規程及び同規程施行規則に規定する独立役員として指定しております。

田中壽夫氏は、複数の企業の役員、代表取締役社長などの経験を有し、豊富な経験と幅広い見識による専門的見地から社外取締役としての職務を適切に遂行できると判断し平成27年11月に選任しております。

なお、同氏は平成30年1月末時点において、当社の株式1,500株を保有しておりますが、その他に同氏と当社の間において、人的関係、資本的関係及び取引関係その他の利害関係はありません。

ロ．社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。当社では、社外監査役2名を東京証券取引所が定める有価証券上場規程及び同規程施行規則に規定する独立役員として指定しております。

栗原章氏は、公認会計士として、財務及び会計に関する豊富な経験と幅広い見識を当社の監査に活かしたいため選任しております。なお、同氏は平成30年1月末時点において、当社の株式300株を保有しておりますが、その他に同氏と当社の間において、人的関係、資本的関係及び取引関係その他の利害関係はありません。

辻広司氏は、弁護士として培われた高度な人格と専門的な法務及びコンプライアンスに対する知見を有しており、当社の監査体制の強化に努めております。なお、同氏は平成30年1月末時点において、当社の株式300株を保有しておりますが、その他に同氏と当社の間において、人的関係、資本的関係及び取引関係その他の利害関係はありません。

内部監査及び監査役監査

内部監査は、内部監査を担当する内部監査室（内部監査室長1名）が行っております。内部監査規程に基づき、業務実施の有効性及び正確性、コンプライアンスの遵守状況及び情報セキュリティ活動の運用状況について定期的に監査を行い、その結果を代表取締役社長に対して報告するとともに、業務の改善及び適切な運営に向けての具体的な助言や勧告を行っております。

監査役（常勤監査役1名、非常勤監査役2名）は、監査役会で策定した監査計画に基づいて、当社及び子会社の業務全般について、常勤監査役を中心として計画的かつ網羅的な監査を実施しております。また、取締役会その他重要な会議に出席し意見を述べるほか、取締役からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じ監査を実施しております。

監査役と内部監査担当者は、内部監査報告書等の共有の他、適宜会合を開催しコミュニケーションを図っております。また、会計監査人とは監査実施時に、監査役、内部監査担当者と個別に情報を共有しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	55,550	55,550	-	-	-	7
監査役 (社外監査役を除く)	5,630	5,630	-	-	-	1
社外役員	9,150	9,150	-	-	-	3

ロ．報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
35,870	6	部長職としての給与であります。

ニ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

株主総会において承認された報酬限度額の範囲内において決定しております。各取締役の報酬につきましては、役位及び担当職務、各期の業績等を総合的に勘案して決定しております。各監査役の報酬につきましては、監査役会の協議により決定しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、有限責任 あずさ監査法人に所属しております浅野俊治氏及び川口靖仁氏であり、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他6名であります。なお、継続監査年数が7年以内のため、年数の記載を省略しております。

当社と会計監査人有限責任 あずさ監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、100万円又は会社法第425条第1項に定める額のいずれか高い額としております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役とは定款第30条、社外監査役とは定款第41条の規定に基づき、会社法第427条第1項に定める賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、100万円又は会社法第425条第1項各号に定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

なお、当社の取締役の選任について、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

取締役の解任決議要件

当社は、取締役の解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年7月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	19,800	1,500	18,400	-
連結子会社	-	-	-	-
計	19,800	1,500	18,400	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、監査公認会計士等に対して、コンフォートレター作成業務等についての対価を支払っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する報酬の金額は、監査証明業務に係る人員数、監査日数等を勘案し、決定する方針としております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年2月1日から平成30年1月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年2月1日から平成30年1月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、監査法人等の行う研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当連結会計年度 (平成30年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	745,700	702,925
売掛金	210,078	273,092
商品	342,009	411,243
繰延税金資産	13,351	23,624
その他	35,660	30,266
貸倒引当金	381	77
流動資産合計	1,346,418	1,441,074
固定資産		
有形固定資産		
建物	67,525	103,194
減価償却累計額	34,776	39,701
建物(純額)	32,749	63,493
土地	95	95
建設仮勘定	3,879	4,428
その他	76,553	82,443
減価償却累計額	74,397	72,576
その他(純額)	2,155	9,866
有形固定資産合計	38,880	77,883
無形固定資産		
ソフトウェア	19,921	22,804
のれん	135,571	105,992
その他	10,031	14,500
無形固定資産合計	165,524	143,296
投資その他の資産		
投資有価証券	4,377	4,850
敷金及び保証金	52,324	80,476
その他	13,240	13,329
貸倒引当金	4,776	6,300
投資その他の資産合計	65,166	92,355
固定資産合計	269,570	313,536
繰延資産		
株式交付費	3,730	1,865
繰延資産合計	3,730	1,865
資産合計	1,619,719	1,756,475

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当連結会計年度 (平成30年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	79,221	137,981
短期借入金	100,000	100,000
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	86,508	94,608
未払金	61,033	56,625
未払法人税等	28,388	7,575
返品調整引当金	2,314	3,797
ポイント引当金	5,079	9,073
その他	24,964	46,384
流動負債合計	407,509	476,046
固定負債		
社債	30,000	10,000
長期借入金	454,556	359,948
資産除去債務	11,883	23,474
繰延税金負債	2,265	5,294
固定負債合計	498,704	398,716
負債合計	906,214	874,762
純資産の部		
株主資本		
資本金	364,353	378,478
資本剰余金	356,844	370,969
利益剰余金	8,632	131,122
自己株式	72	185
株主資本合計	712,492	880,385
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,013	1,327
その他の包括利益累計額合計	1,013	1,327
純資産合計	713,505	881,713
負債純資産合計	1,619,719	1,756,475

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
売上高	1,586,174	3,110,400
売上原価	1,843,562	1,213,027
売上総利益	742,611	980,163
販売費及び一般管理費	2,649,653	2,814,981
営業利益	92,958	165,182
営業外収益		
受取利息及び配当金	156	329
賃貸収入	974	831
為替差益	5,147	2,725
その他	1,299	583
営業外収益合計	7,578	4,469
営業外費用		
支払利息	5,078	8,126
支払保証料	1,164	300
賃貸費用	974	831
支払手数料	2,000	3,441
株式交付費償却	1,864	1,865
その他	56	506
営業外費用合計	11,139	15,071
経常利益	89,397	154,579
税金等調整前当期純利益	89,397	154,579
法人税、住民税及び事業税	39,269	22,227
法人税等調整額	8,168	7,403
法人税等合計	31,101	14,823
当期純利益	58,296	139,755
親会社株主に帰属する当期純利益	58,296	139,755

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
当期純利益	58,296	139,755
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	934	314
その他の包括利益合計	934	314
包括利益	59,230	140,070
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	59,230	140,070

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	145,800	138,291	66,929	-	217,161
当期変動額					
新株の発行	216,928	216,928			433,856
新株の発行（新株予約権の行使）	1,625	1,625			3,250
親会社株主に帰属する当期純利益			58,296		58,296
自己株式の取得				72	72
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	218,553	218,553	58,296	72	495,330
当期末残高	364,353	356,844	8,632	72	712,492

（単位：千円）

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	78	78	217,240
当期変動額			
新株の発行			433,856
新株の発行（新株予約権の行使）			3,250
親会社株主に帰属する当期純利益			58,296
自己株式の取得			72
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	934	934	934
当期変動額合計	934	934	496,264
当期末残高	1,013	1,013	713,505

当連結会計年度（自 平成29年 2月 1日 至 平成30年 1月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	364,353	356,844	8,632	72	712,492
当期変動額					
新株の発行					
新株の発行（新株予約権の行使）	14,125	14,125			28,250
親会社株主に帰属する当期純利益			139,755		139,755
自己株式の取得				112	112
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	14,125	14,125	139,755	112	167,893
当期末残高	378,478	370,969	131,122	185	880,385

（単位：千円）

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,013	1,013	713,505
当期変動額			
新株の発行			
新株の発行（新株予約権の行使）			28,250
親会社株主に帰属する当期純利益			139,755
自己株式の取得			112
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	314	314	314
当期変動額合計	314	314	168,207
当期末残高	1,327	1,327	881,713

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	89,397	154,579
減価償却費	13,938	17,488
のれん償却額	12,324	29,579
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,322	1,221
ポイント引当金の増減額(は減少)	6,201	3,994
返品調整引当金の増減額(は減少)	2,349	1,483
為替差損益(は益)	10,758	569
受取利息及び受取配当金	156	329
支払利息	5,078	8,126
売上債権の増減額(は増加)	23,481	63,013
たな卸資産の増減額(は増加)	5,995	69,234
仕入債務の増減額(は減少)	33,065	58,759
未払金の増減額(は減少)	12,377	10,305
その他	16,207	33,125
小計	58,432	185,517
利息及び配当金の受取額	207	294
利息の支払額	5,693	7,556
法人税等の支払額	30,278	43,187
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,667	135,068
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	508	25,490
無形固定資産の取得による支出	-	26,631
投資有価証券の売却による収入	5,114	-
敷金及び保証金の差入による支出	-	28,609
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 229,867	-
事業譲受による支出	-	3 14,907
その他	1,105	4,518
投資活動によるキャッシュ・フロー	235,578	100,156
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	409,516	-
長期借入れによる収入	400,000	-
長期借入金の返済による支出	221,228	86,508
株式の発行による収入	427,761	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	3,750	28,250
社債の償還による支出	30,000	20,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	170,767	78,258
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,758	569
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	439,772	42,777
現金及び現金同等物の期首残高	275,909	715,681
現金及び現金同等物の期末残高	1 715,681	1 672,904

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の名称

株式会社スクラム、株式会社バリューメディカル、株式会社ジープ

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

ロ たな卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算出)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

主に定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15～25年
----	--------

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 返品調整引当金

売上返品による損失に備えるため、過去の返品率実績に基づき返品調整引当金を計上しております。

ハ ポイント引当金

会員に付与したポイントの将来の利用にそなえるため、当連結会計年度末における将来利用見込み額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却方法については、5年間の定額法により償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なり
スクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 繰延資産の処理方法

株式交付費

定額法(3年)により償却しております。

ロ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、
当連結会計年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しておりました「敷金及び保証金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた65,564千円は、「敷金及び保証金」52,324千円、「その他」13,240千円として組み替えております。

(未適用の会計基準等)

・「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 平成30年1月12日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

企業がその従業員等に対して権利確定条件が付されている新株予約権を付与する場合に、当該新株予約権の付与に伴い当該従業員等が一定の額の金額を企業に払い込む取引について、必要と考えられる会計処理及び開示を明らかにすることを目的として公表されました。

(2) 適用予定日

平成31年1月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」の適用による連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度より適用しております。

(連結貸借対照表関係)

当社及び連結子会社(株式会社ジープ)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当連結会計年度 (平成30年1月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	780,000千円	1,030,000千円
貸出実行残高	100,000	100,000
差引額	680,000	930,000

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 2月 1日 至 平成30年 1月31日)
	2,065千円	4,886千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 2月 1日 至 平成30年 1月31日)
給料及び手当	188,012千円	220,463千円
退職給付費用	3,284	4,836
役員報酬	76,976	80,410
地代家賃	45,904	98,996

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 2月 1日 至 平成30年 1月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,304千円	473千円
組替調整額	114	-
税効果調整前	1,189	473
税効果額	255	158
その他有価証券評価差額金	934	314
その他の包括利益合計	934	314

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,359,600	375,500	-	1,735,100
合計	1,359,600	375,500	-	1,735,100
自己株式				
普通株式	-	39	-	39
合計	-	39	-	39

(変動事由の概要)

東京証券取引所マザーズ市場上場に伴う公募増資による増加 320,000株
オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資による増加 48,000株
新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加 7,500株
単元未満株式の買取りによる自己株式の増加 39株

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,735,100	56,500	-	1,791,600
合計	1,735,100	56,500	-	1,791,600
自己株式				
普通株式	39	46	-	85
合計	39	46	-	85

(変動事由の概要)

新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加 56,500株
単元未満株式の買取りによる自己株式の増加 46株

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 2月 1日 至 平成30年 1月31日)
現金及び預金勘定	745,700千円	702,925千円
預入期間が3か月を超える定期預金	30,018	30,021
現金及び現金同等物	715,681	672,904

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)

当社は、平成28年 9月 1日付で株式会社ジープの全株式を取得し、連結子会社化いたしました。本企業結合により新たに株式会社ジープを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	951,983千円
固定資産	94,881
のれん	147,896
流動負債	782,108
固定負債	252,653
株式の取得価額	159,999
現金及び現金同等物	389,866
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	229,867

3 事業譲受により取得した資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自 平成29年 2月 1日 至 平成30年 1月31日)

当社グループが事業譲受により取得した資産の内訳並びに事業譲受の取得価額と事業譲受による支出(純額)の関係は次のとおりであります。

流動資産	100千円
固定資産	14,907
事業譲受の取得価額	15,007
事業譲受により取得した現金及び現金同等物	100
差引：事業譲受による支出	14,907

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要資金を金融機関からの借入れや社債発行により調達しております。

一時的な余資については、主に安全性の高い金融資産で運用しております。なお、デリバティブ取引については、社内管理規程に基づき、実需の範囲内で行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

外貨建預金は為替リスクに晒されております。

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、上場株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金、未払法人税等は1年以内の支払期日であります。また、借入金及び社債は主に運転資金の調達を目的としたものであります。

営業債務は流動性リスクに、借入金、社債は流動性リスク及び金利変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権等については、管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに債権の期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や取引先企業の財政状況等を把握し、また市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、一部、固定金利による調達をすることでリスクの低減を図っております。また、支払金利の変動を定期的にモニタリングし、金利変動リスクの早期把握を図っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

管理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成29年1月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	745,700	745,700	-
(2) 売掛金	210,078	210,078	-
(3) 投資有価証券	4,377	4,377	-
資産計	960,156	960,156	-
(1) 買掛金	79,221	79,221	-
(2) 未払金	61,033	61,033	-
(3) 未払法人税等	28,388	28,388	-
(4) 短期借入金	100,000	100,000	-
(5) 社債(1年内償還予定含む)	50,000	50,022	22
(6) 長期借入金(1年内返済予定含む)	541,064	538,328	2,735
負債計	859,707	856,995	2,712

当連結会計年度（平成30年1月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	702,925	702,925	-
(2) 売掛金	273,092	273,092	-
(3) 投資有価証券	4,850	4,850	-
資産計	980,868	980,868	-
(1) 買掛金	137,981	137,981	-
(2) 未払金	56,625	56,625	-
(3) 未払法人税等	7,575	7,575	-
(4) 短期借入金	100,000	100,000	-
(5) 社債(1年内償還予定含む)	30,000	30,006	6
(6) 長期借入金(1年内返済予定含む)	454,556	456,059	1,503
負債計	786,738	788,249	1,510

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式等は取引所の価格によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債(1年内償還予定含む)、(6) 長期借入金(1年内返済予定含む)

これらの時価は、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規社債発行又は新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

変動金利によるものは、金利が一定期間ごとに更改される条件となっていることから時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当連結会計年度 (平成30年1月31日)
敷金及び保証金	52,324	80,476

これらについては、返済期限が確定していないため、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、金融商品には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	745,700	-	-	-
売掛金	210,078	-	-	-
合計	955,779	-	-	-

当連結会計年度(平成30年1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	702,925	-	-	-
売掛金	273,092	-	-	-
合計	976,018	-	-	-

4. 短期借入金、社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	100,000	-	-	-	-	-
社債	20,000	20,000	10,000	-	-	-
長期借入金	86,508	94,608	94,608	83,924	91,916	89,500
合計	206,508	114,608	104,608	83,924	91,916	89,500

当連結会計年度(平成30年1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	100,000	-	-	-	-	-
社債	20,000	10,000	-	-	-	-
長期借入金	94,608	94,608	83,924	91,916	54,600	34,900
合計	214,608	104,608	83,924	91,916	54,600	34,900

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年1月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,377	3,069	1,307
	小計	4,377	3,069	1,307
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		4,377	3,069	1,307

当連結会計年度(平成30年1月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,850	3,069	1,780
	小計	4,850	3,069	1,780
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		4,850	3,069	1,780

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成28年2月1日至平成29年1月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	5,135	135	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	5,135	135	-

当連結会計年度（自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日）
該当事項はありません。

（退職給付関係）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定拠出年金制度を採用しております。また、一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度（中退共）に加入しております。

2．確定拠出制度

確定拠出年金への掛金支払額は、前連結会計年度（自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日）3,409千円、当連結会計年度（自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日）5,053千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
売上原価の株式報酬費用	-	-
販売費及び一般管理費の株式報酬費用	-	-

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社監査役 1名 当社従業員 24名 社外協力者 2名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 96,900株
付与日	平成23年5月11日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成25年4月26日 至 平成33年4月24日

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、平成27年10月31日付株式分割(1株につき100株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成30年1月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第3回新株予約権
権利確定前 (株)	-
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	71,900
権利確定	-
権利行使	56,500
失効	-
未行使残	15,400

(注) 平成27年10月31日付株式分割(1株につき100株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

		第3回新株予約権
権利行使価格	(円)	500
行使時平均株価	(円)	3,539
付与日における公正な評価単価	(円)	-

(注) 平成27年10月31日付株式分割(1株につき100株の割合)による分割後の価格に換算して記載しております。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4. ストック・オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

当連結会計年度末における本源的価値の合計額	46,970千円
当連結会計年度において権利行使された本源的価値の合計額	171,702千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当連結会計年度 (平成30年1月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	2,404千円	1,078千円
貸倒引当金	117	24
貸倒損失否認額	5,416	5,416
棚卸資産評価損	1,251	3,169
返品調整引当金	800	1,313
ポイント引当金	1,716	3,047
繰越欠損金	9,851	19,604
その他	1,066	2,918
小計	22,624	36,571
評価性引当額	9,273	12,946
繰延税金資産(流動)合計	13,351	23,624
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	1,462	1,929
繰越欠損金	183,828	117,830
資産除去債務	3,899	4,472
小計	189,191	124,231
評価性引当額	189,191	124,231
繰延税金資産(固定)合計	-	-
繰延税金負債(固定)		
資産除去債務に対する除去費用	1,970	4,826
その他有価証券評価差額金	294	467
繰延税金負債(固定)合計	2,265	5,294
繰延税金資産の純額	11,086	18,330

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当連結会計年度 (平成30年1月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.4	3.0
住民税均等割	1.9	1.6
のれん償却費	4.6	5.9
株式取得費用	7.4	-
評価性引当額の増減	6.0	8.2
税率変更による期末繰延税金資産の修正	0.3	-
繰越欠損金の充当額	15.0	26.1
親会社と子会社間の税率差異	0.0	2.7
その他	1.1	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.8	9.6

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 破産者株式会社ゴルフスタジアム

事業の内容 インドアゴルフスクール事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループのサービスラインナップを拡充させるとともに、既存サービスとの相乗効果が見込めるものと考えております。

(3) 企業結合日

平成29年9月1日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

(5) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として事業を譲り受けたことによるものです。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成29年9月1日～平成30年1月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現金 15,007千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんは発生しておりません。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその主な内訳

流動資産	100千円
固定資産	14,907
資産合計	15,007
負債合計	-

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本社及び子会社の事務所及び店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込み期間を取得から主要な資産の耐用年数と見積もり、割引率は取得時点での国債利回り等を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
期首残高	3,617千円	11,883千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	7,631
事業譲受に伴う増加額	-	3,741

	前連結会計年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 2月 1日 至 平成30年 1月31日)
連結子会社取得に伴う増加額(注)	8,149	-
時の経過による調整額	117	218
期末残高	11,883	23,474

(注) 前連結会計年度の「連結子会社の取得に伴う増加額」は、株式会社ジープを連結子会社化したことによる増加であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は「フリーペーパー」と「インターネット」を活用したゴルフ関連企業とゴルファー双方に対するサービスの提供を主たる事業とし、求人・ウェディング関連のメディア制作、書籍発行を通じた医療機関の情報発信といった事業を営んでおり、それぞれ包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

当社は顧客業種の類似性やサービス提供形態を基礎として区分したセグメントから構成されており、「ゴルフ事業」、「広告メディア制作事業」、「メディカル事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ゴルフ事業」の事業内容は、ゴルフ場の予約システムをASPで提供している「ASPサービス」、ゴルファー向けECサイト、レッスンサービス、ゴルファー向けのフリーペーパーの発行及びWEBサイトの運営といった「広告・プロモーションサービス」、ゴルフ場運営受託や集客コンサルティングといった「サポートサービス」、株式会社ジープにおけるゴルフ用品の販売を行うECサービスであります。

「広告メディア制作事業」では、ブライダル及び求人情報を提供するWEBサイト・情報誌の原稿制作業務を受託しております。

「メディカル事業」では、各医療機関の最新の取り組みの紹介を書籍出版という形式で運営し、ユーザーに情報提供するほか、医療機関向けES/PS(従業員・患者満足度調査)サービスを提供してしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年2月1日至平成29年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1、2	連結 財務諸表 計上額 (注)4
	ゴルフ事業	広告メディア 制作事業	メディカル事業			
売上高						
外部顧客への売上高	1,385,268	175,219	25,686	1,586,174	-	1,586,174
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,385,268	175,219	25,686	1,586,174	-	1,586,174
セグメント利益又はセグメント損失()	317,084	39,365	13,922	342,526	249,568	92,958
その他の項目						
減価償却費	10,579	210	-	10,790	3,148	13,938
のれん償却額	12,324	-	-	12,324	-	12,324

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 249,568千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 減価償却費の調整額3,148千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

3. セグメント資産は、報告セグメント毎に資産を区分管理していないため、記載しておりません。

4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1、2	連結 財務諸表 計上額 (注)4
	ゴルフ事業	広告メディア 制作事業	メディカル事業			
売上高						
外部顧客への売上高	2,912,782	121,707	75,910	3,110,400	-	3,110,400
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,912,782	121,707	75,910	3,110,400	-	3,110,400
セグメント利益	415,713	17,552	4,590	437,855	272,673	165,182
その他の項目						
減価償却費	10,406	60	-	10,466	7,022	17,488
のれん償却額	29,579	-	-	29,579	-	29,579

- (注)1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 272,673千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. 減価償却費の調整額7,022千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。
3. セグメント資産は、報告セグメント毎に資産を区分管理していないため、記載しておりません。
4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年2月1日 至平成29年1月31日）

（単位：千円）

	ゴルフ事業	広告メディア 制作事業	メディカル 事業	全社・消去	合計
当期末残高	135,571	-	-	-	135,571

（注）のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成29年2月1日 至平成30年1月31日）

（単位：千円）

	ゴルフ事業	広告メディア 制作事業	メディカル 事業	全社・消去	合計
当期末残高	105,992	-	-	-	105,992

（注）のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 2月 1日 至 平成30年 1月31日)
1株当たり純資産額	411.23円	492.16円
1株当たり当期純利益金額	34.33円	80.45円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	33.29円	78.09円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 2月 1日 至 平成30年 1月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	58,296	139,755
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	58,296	139,755
期中平均株式数(株)	1,698,086	1,737,086
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	53,268	52,663
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、平成30年2月1日付で、株式会社日本旅行協会（東京都台東区、代表取締役 高谷 良彦）の全株式を取得しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社日本旅行協会
事業の内容：旅行業法に基づく旅行業

(2) 企業結合を行った主な理由

既存事業（ゴルフ事業）におけるトラベルサービスの内製化及び新たな事業の柱を構築し、中長期的な成長を強固なものにすることです。

(3) 企業結合日

平成30年2月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現金 3,000千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額

16,824千円

発生原因

株式会社日本旅行協会の今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

5年間の定額法によっております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	20,262千円
固定資産	3,382
資産合計	23,644
流動負債	25,783
固定負債	11,685
負債合計	37,468

新株予約権の発行

当社は、平成30年3月9日の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、第4回新株予約権を発行することを決議いたしました。当該新株予約権は、当社グループの業績拡大及び企業価値の増大を目指すにあたり、より一層意欲及び士気を向上させ、当社グループの結束力をさらに高めることを目的として、当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員に対して有償発行するものであります。

新株予約権の割当日	平成30年3月27日
新株予約権の数	800個
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式

新株予約権の目的となる株式の数	80,000株
新株予約権の発行総額	2,400,000円(1個当たり3,000円)
新株予約権の行使時の払込金額	3,090円
新株予約権の行使期間	平成30年9月27日から平成40年3月26日まで
新株予約権の行使により新株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格：3,120.00円 資本組入額：1,560.00円
新株予約権の行使の条件	(注)1
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする
新株予約権の割当対象者及び割当個数	当社及び当社子会社取締役 11名 621個 当社監査役 2名 16個 当社及び当社子会社従業員 20名 163個

(注)1. 新株予約権の行使の条件に関する事項は、次のとおりであります。

割当日から本新株予約権の行使期間の終期に至るまでの間に、金融商品取引所における当社普通株式の普通取引終値（以下、「株価終値」という。）が一度でも行使価額に50%を乗じた価格を下回った場合、新株予約権者は残存するすべての本新株予約権を行使価額で行使期間の満期日までに行使しなければならないものとする。

新株予約権者は、上記に抵触しない場合、割当日から本新株予約権の行使期間の終期に至るまでの間に、株価終値が下記(a)乃至(c)のいずれかの条件を充たした場合のみ、当該各号に定められた割合を上限として新株予約権を行使することができる。

(a) 株価終値が一度でも4,000円を上回った場合：20%

(b) 株価終値が一度でも4,500円を上回った場合：50%

(c) 株価終値が一度でも5,000円を上回った場合：100%

新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

2. その他の条件については、「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (9)ストックオプション制度の内容」に記載しております。

重要な業務提携契約の締結

当社は、平成30年3月30日開催の取締役会において、株式会社産経旅行（東京都台東区、代表取締役 金子稔）と、旅行業に関する共同事業の展開を目的とする業務提携契約の締結及び資本提携に向けた交渉を進めることを決定しました。

1. 業務提携の理由

当社の既存事業（ゴルフ事業）におけるトラベルサービスのさらなる拡大を目指し、中長期的な成長を強固なものにすることです。

平成30年2月に当社グループとなりました株式会社日本旅行協会は第3種の旅行業登録となっておりますが、株式会社産経旅行は第1種の旅行業登録を行っており、海外の募集企画旅行も取り扱える形となっております。それに伴い、幅広いサービスの提供を行うことができ、当社グループのトラベルサービスをより充実させることができると考えております。

2. 業務提携の内容

株式会社産経旅行と当社は、それぞれの会員やネットワークを活用した旅行企画を開催し両社の企業価値を高めていくことを目的としております。具体的には、当社が企画しておりましたゴルフ旅行以外に新たな旅行企画を展開していく際に、株式会社産経旅行が持っているネットワークを有効活用し、顧客満足度の高いサービスの提供を行っていくものであります。

また、将来的に資本提携を視野に入れることでより強固な協力関係を築き上げていくことを目的としております。

3. 業務提携の相手先の概要

(1) 名称	株式会社産経旅行	
(2) 所在地	東京都台東区台東四丁目29番5号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 金子 稔	
(4) 事業内容	旅行業法に基づく旅行業	
(5) 資本金	80,000千円	
(6) 設立年月日	昭和50年6月20日	
(7) 大株主及び持株比率	金子 稔	154,000株 (96.3%)
	その他1名	6,000株 (3.7%)
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はございません。
	人的関係	該当事項はございません。
	取引関係	該当事項はございません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
(株)バリューゴルフ	第2回無担保社債 (株式会社りそな銀行保証付及び適格機関投資家限定) (注)1	26.6.25	50,000 (20,000)	30,000 (20,000)	0.6	なし	31.6.25
合計	-	-	50,000 (20,000)	30,000 (20,000)	-	-	-

(注)1.()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2.連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
20,000	10,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100,000	100,000	0.9	
1年以内に返済予定の長期借入金	86,508	94,608	1.0	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	454,556	359,948	1.0	平成31年～ 平成35年
合計	541,064	454,556	-	-

(注)1.平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2.長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	94,608	83,924	91,916	54,600

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	726,645	1,551,057	2,316,550	3,110,400
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	24,196	79,630	108,085	154,579
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純損益金額 (千円)	20,105	68,925	91,419	139,755
1 株当たり四半期 (当期) 純 利益金額 (円)	11.59	39.73	52.69	80.45

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	11.59	28.14	12.96	27.73

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年1月31日)	当事業年度 (平成30年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	495,819	405,915
売掛金	105,529	135,506
商品	330	-
前払費用	3,550	9,134
繰延税金資産	3,499	4,020
その他	2,628	10,179
貸倒引当金	381	77
流動資産合計	610,975	564,678
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,689	38,768
工具、器具及び備品	504	6,082
土地	95	95
建設仮勘定	3,879	4,428
その他	493	801
有形固定資産合計	10,663	50,175
無形固定資産		
ソフトウェア	4,524	11,625
その他	10,031	14,500
無形固定資産合計	14,555	26,125
投資その他の資産		
関係会社株式	243,999	243,999
敷金及び保証金	10,613	38,881
出資金	110	110
長期前払費用	4,252	3,547
その他	6,122	7,072
貸倒引当金	4,776	6,300
投資その他の資産合計	260,323	287,310
固定資産合計	285,542	363,611
繰延資産		
株式交付費	3,730	1,865
繰延資産合計	3,730	1,865
資産合計	900,248	930,155

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年1月31日)	当事業年度 (平成30年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	33,765	35,716
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払費用	3,311	5,304
前受金	62	6,368
預り金	874	5,052
未払金	51,990	48,143
未払法人税等	27,608	6,267
その他	9,503	5,390
流動負債合計	147,115	132,242
固定負債		
社債	30,000	10,000
資産除去債務	3,671	15,122
繰延税金負債	537	3,688
固定負債合計	34,208	28,811
負債合計	181,324	161,053
純資産の部		
株主資本		
資本金	364,353	378,478
資本剰余金		
資本準備金	354,353	368,478
その他資本剰余金	2,491	2,491
資本剰余金合計	356,844	370,969
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,201	19,839
利益剰余金合計	2,201	19,839
自己株式	72	185
株主資本合計	718,923	769,101
純資産合計	718,923	769,101
負債純資産合計	900,248	930,155

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当事業年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
売上高	867,631	923,830
売上原価	260,416	319,510
売上総利益	607,214	604,320
販売費及び一般管理費	510,066	555,651
営業利益	97,148	48,668
営業外収益		
受取利息及び配当金	205	17
賃貸収入	10,827	10,645
その他	305	293
営業外収益合計	11,339	10,957
営業外費用		
支払利息	646	315
支払保証料	1,164	300
株式交付費償却	1,864	1,865
賃貸費用	10,827	10,645
その他	20	908
営業外費用合計	14,524	14,034
経常利益	93,962	45,590
特別損失		
関係会社株式評価損	10,000	-
特別損失合計	10,000	-
税引前当期純利益	83,962	45,590
法人税、住民税及び事業税	38,375	20,918
法人税等調整額	129	2,631
法人税等合計	38,505	23,549
当期純利益	45,457	22,041

【売上原価明細書】

区分	前事業年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)		当事業年度 (自 平成29年 2月 1日 至 平成30年 1月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	36,539	14.0	50,185	15.7
経費	223,876	86.0	269,324	84.3
当期売上原価	260,416	100.0	319,510	100.0

経費の内容は、主に業務委託費であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	145,800	135,800	2,491	138,291	47,658	47,658		236,432	
当期変動額									
新株の発行	218,553	218,553		218,553				437,106	
当期純利益					45,457	45,457		45,457	
自己株式の取得							72	72	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	218,553	218,553	-	218,553	45,457	45,457	72	482,490	
当期末残高	364,353	354,353	2,491	356,844	2,201	2,201	72	718,923	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	78	78	236,511
当期変動額			
新株の発行			437,106
当期純利益			45,457
自己株式の取得			72
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	78	78	78
当期変動額合計	78	78	482,411
当期末残高	-	-	718,923

当事業年度（自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計			
					繰越 利益剰余金				
当期首残高	364,353	354,353	2,491	356,844	2,201	2,201	72	718,923	
当期変動額									
新株の発行	14,125	14,125		14,125				28,250	
当期純利益					22,041	22,041		22,041	
自己株式の取得							112	112	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	14,125	14,125	-	14,125	22,041	22,041	112	50,178	
当期末残高	378,478	368,478	2,491	370,969	19,839	19,839	185	769,101	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	-	-	718,923
当期変動額			
新株の発行			28,250
当期純利益			22,041
自己株式の取得			112
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-
当期変動額合計	-	-	50,178
当期末残高	-	-	769,101

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

移動平均法による原価法(貸借対照表額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算出)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

主に定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	18～25年
----	--------

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 繰延資産の処理方法

株式交付費

定額法(3年)により償却しております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度より適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成29年1月31日)	当事業年度 (平成30年1月31日)
短期金銭債権	5,116千円	5,808千円
短期金銭債務	2,001	2,967

2 偶発債務

以下の関係会社の営業取引に対し、債務保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (平成29年1月31日)	当事業年度 (平成30年1月31日)
(株)バリューメディカル	1,212千円	4,767千円
(株)ジーブ	4,915	15,860

以下の関係会社の銀行借入金に対し、債務保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (平成29年1月31日)	当事業年度 (平成30年1月31日)
(株)ジーブ	641,064千円	554,556千円

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当連結会計年度 (平成30年1月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	- 千円	200,000千円
貸出実行残高	-	-
差引額	-	200,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当事業年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
営業取引による取引高		
売上高	14,381千円	12,000千円
仕入高	5,507	24,362
営業取引以外の取引による取引高	10,019	9,813

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度18%、当事業年度16%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度82%、当事業年度84%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当事業年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
役員報酬	65,266千円	70,330千円
給料及び手当	161,977	161,861
減価償却費	10,081	9,550
貸倒引当金繰入額	1,322	713
退職給付費用	2,444	2,868

(有価証券関係)

前事業年度(平成29年1月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額は243,999千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成30年1月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額は243,999千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年1月31日)	当事業年度 (平成30年1月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	2,315千円	1,078千円
貸倒引当金	117	24
貸倒損失否認額	5,416	5,416
その他	1,066	2,918
小計	8,916	9,436
評価性引当額	5,416	5,416
繰延税金資産(流動)合計	3,499	4,020
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	1,462	1,929
資産除去債務	1,124	4,472
小計	2,586	6,401
評価性引当額	2,586	6,401
繰延税金資産(固定)合計	-	-
繰延税金負債(固定)		
資産除去債務に対する除去費用	537	3,688
繰延税金負債(固定)合計	537	3,688
繰延税金資産の純額	2,962	331

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年1月31日)	当事業年度 (平成30年1月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.9	10.0
住民税均等割	1.2	2.4
評価性引当額の増減	3.0	8.4
その他	0.7	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9	51.6

(企業結合等関係)

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	5,689	35,210	-	2,132	38,768	6,186
	工具、器具及び備品	504	7,128	-	1,550	6,082	3,421
	土地	95	-	-	-	95	-
	建設仮勘定	3,879	4,428	3,879	-	4,428	-
	その他	493	680		372	801	
	計	10,663	47,447	3,879	4,054	50,175	9,608
無形固定資産	ソフトウェア	4,524	12,596	-	5,495	11,625	-
	ソフトウェア仮勘定	10,031	14,500	10,031		14,500	-
	計	14,555	27,096	10,031	5,495	26,125	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	本社ビル増床	10,596千円
	事業の譲受	13,240千円
建設仮勘定	サーバの購入	4,428千円
ソフトウェア	ソフトウェア仮勘定からの振替	10,031千円
	会計システムの導入	1,298千円
	事業の譲受	1,267千円
ソフトウェア仮勘定	販売管理システムの購入	14,500千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定	工具、器具及び備品への振替によるものであります。
ソフトウェア仮勘定	ソフトウェアへの振替によるものであります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	5,157	3,315	2,094	6,378

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	毎事業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	1月31日
剰余金の配当の基準日	7月31日、1月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときには、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://corp.valuegolf.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は以下に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当を受ける権利
- (4) その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第13期)(自平成28年2月1日至平成29年1月31日)平成29年4月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年4月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

(第14期第1四半期)(自平成29年2月1日至平成29年4月30日)平成29年6月14日関東財務局長に提出。

(第14期第2四半期)(自平成29年5月1日至平成29年7月31日)平成29年9月14日関東財務局長に提出。

(第14期第3四半期)(自平成29年8月1日至平成29年10月31日)平成29年12月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成29年4月26日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書。

平成30年3月9日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成30年4月25日

株式会社バリューゴルフ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 俊治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川口 靖仁

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バリューゴルフの平成29年2月1日から平成30年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社バリューゴルフ及び連結子会社の平成30年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年4月25日

株式会社バリューゴルフ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 俊治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川口 靖仁

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バリューゴルフの平成29年2月1日から平成30年1月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社バリューゴルフの平成30年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。